



業 務 概 要

令和3年度版

(令和2年度実績)

香川県子ども女性相談センター

香川県西部子ども相談センター

はじめに

香川県子ども女性相談センターの業務につきましては、児童相談部門・女性相談部門のいずれにおきましても、日頃から関係機関・関係団体の皆様を始め、多くの皆様方に格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、先日全国の児童相談所が令和2年度に対応した児童虐待の件数が公表されました。統計を取り始めて以降30年連続で最多を更新し、昨年度は遂に20万件をこえたとのことです。香川県においてもここ数年児童虐待の対応件数は1,000件を超える水準で推移し、多少の増減はありながらも近年は高止まりの状況が続いています。子ども女性相談センターで昨年度受け付けたDV相談は934件で、こちらも過去最多の件数であり、1,000件に届こうかというところまでできました。児童虐待やDVの相談に限ったことではありませんが、相談内容が複雑かつ多様化してきており、いずれも単一の機関だけで解決を図れるものではなくなってきています。困難を抱える女性や子どもに対する支援を進めるためには、関係の皆様方と一丸となつての取組みが必要と考えておりますので、引き続きお力添えをよろしくお願いいたします。

増え続ける児童虐待への対応策として、国において児童相談所の強化プランが示され、県においても現職警察官の派遣や弁護士配置の充実といった多職種の配置の拡充に加え、国の配置基準を満たすべく相談対応の中核となる児童福祉司や児童心理司の増員にも取り組んでまいりました。この児童相談所の体制強化の取組みも人数の上では次年度でほぼ基準を満たすところまでできておりますが、一方で児童相談所での職務経験の浅い職員の比率が増え、今後は児童福祉の第一線で自信を持って働ける人材の育成が大きな課題となってまいります。コロナ禍で集合形式での実践的な研修に参加する機会はまだ当分の間限られると思われませんが、所内でのOJT的な取組みを進めるとともに、Web開催のものも含め様々な研修への参加を促すことにより職員の専門性を高めていくことで、児童相談所全体の対応力の底上げを図りたいと考えておりますので、これにつきましても関係の皆様方の御指導をよろしくお願いいたします。

また、今年度は、センターの日頃の業務のあり方について見直すべく、まずは自己評価に取り組む準備を、児童相談部門、女性相談部門ともに進めています。児童虐待やDVを背景として保護施設を利用する子どもや女性が増えており、今回の自己評価にはそれらに関する項目も盛り込むことで、保護施設での支援についても充実を図っていきたいと考えています。

この業務概要は令和2年度の相談活動等の状況を取りまとめたものです。子どもや女性の福祉に関わる皆様に御報告させていただくと共に、御活用いただき、今後の連携の一助となれば幸いです。

令和3年10月

香川県子ども女性相談センター所長 増本 一浩
香川県西部子ども相談センター所長 森川 英彦

目 次

第1 子ども女性相談センターの概要

1 沿革.....	1
2 所管区域図.....	4
3 組織及び職員配置状況.....	5
(1) 組織.....	5
(2) 職員配置状況.....	6

第2 児童相談の概要・業務実績

1 児童相談の業務.....	7
(1) 業務内容.....	7
(2) 相談内容.....	8
(3) 業務系統図.....	9
(4) 関係機関との連携.....	10
2 相談受付の現況.....	11
(1) 相談件数の状況.....	11
(2) 相談種類別の状況.....	12
(3) 相談経路の状況.....	13
(4) 地域別相談受付状況.....	14
(5) 年齢別相談受付状況.....	17
(6) 巡回相談の受付状況.....	19
(7) メール相談の状況.....	19
3 調査・診断・指導等の現況.....	20
(1) 調査・診断及び心理療法・カウンセリング等の状況.....	20
(2) 措置停止・措置中等の調査・診断・指導の状況.....	21
4 判定の現況.....	22
(1) 1歳6か月児、3歳児精神発達面精密健康診査及び事後指導実施状況.....	23
(2) 嘱託医による医学的診断指導実施状況.....	24
(3) 心理療法事例検討委員会.....	25
(4) 児童福祉施設心理士との合同研修会.....	25

5	対応の現況.....	26
	(1) 過去5年間の対応状況.....	26
	(2) 相談種類別対応状況.....	27
	(3) 児童福祉施設への入所措置及び医療機関委託の状況.....	29
	(3) 児童福祉施設への入所措置及び医療機関委託の状況.....	30
	(4) 養護相談の発生要因と対応状況.....	31
	(5) 児童虐待相談の状況.....	36
6	一時保護の現況.....	36
	(1) 一時保護児童の推移.....	37
	(2) 一時保護実施状況.....	40
7	閉庁時の電話対応及び処理状況.....	41
8	里親・里子の現況.....	41
	(1) 里親登録の状況.....	41
	(2) 里親委託の状況.....	42
	(3) 週末ファミリー事業.....	42
	(4) 里親制度普及促進事業.....	43
	(5) 里親委託推進・支援等事業.....	44
	(6) 香川県里親会事務局業務.....	44
9	特別事業の現況.....	45
	(1) ふれあい心の友（メンタル・フレンド）訪問援助事業.....	45
	(2) こころのしごと事業.....	46
10	家庭支援相談事業等の現況.....	48
	(1) 家庭支援電話相談（子どもと家庭の電話相談）事業.....	48
	(2) 嘱託弁護士相談.....	49
	(3) 児童家庭専門家相談.....	49
	(4) 児童養護施設等援助困難事例検討会.....	50
11	児童虐待問題対策.....	50
	(1) 市町要保護児童対策地域協議会.....	50
	(2) 児童虐待事例検討会.....	50
	(3) 保護者カウンセリング事業.....	50
	(4) 家族再統合支援プログラム.....	51
12	香川県児童福祉審議会児童相談部会の開催.....	51
13	関係機関との連携.....	52
	(1) 警察と児童相談所の情報交換会.....	52
	(2) 教育委員会と児童相談所の情報交換会.....	52
	(3) 児童虐待事件等に関する司法機関との連携.....	53

(4) 見学研修の受入.....	53
14 職員研修の状況.....	53
(1) 職場内研修.....	53
15 地域連携支援室の現況.....	54
(1) 事案送致・指導措置委託の状況.....	54
(2) 義務研修の実施状況.....	55
(3) 研修会講師助言者派遣状況.....	55

第3 女性相談の概要・業務実績

1 業務の内容.....	57
(1) 相談.....	57
(2) 調査、判定及び心理的援助.....	57
(3) 一時保護.....	57
(4) 婦人保護施設「玉藻寮」.....	57
(5) アフターケア.....	57
(6) 啓発活動.....	57
(7) 自立支援および関係機関との連絡調整.....	57
(8) 「配偶者暴力相談支援センター」としての機能.....	57
2 女性相談員等の配置状況.....	58
3 女性保護事業の経路.....	59
4 相談事業の現況.....	60
(1) 受付状況.....	60
(2) 対応状況.....	62
(3) 外国人からの相談受付件数.....	62
(4) 「女性のための法律相談」実施状況.....	63
(5) 研修会実施状況.....	64
(6) 普及啓発活動.....	65
5 保護事業の現況.....	66
(1) 入所者相談数.....	66
(2) 一時保護の状況.....	66
(3) 婦人保護施設「玉藻寮」の状況.....	68
(4) 入所利用者への心理学的援助実施状況.....	70
(5) 要支援女性に対する健康教育.....	70

6	配偶者からの暴力相談受付件数の状況.....	71
	(1) 受付状況.....	71
	(2) 保護命令.....	72
	(3) 配偶者からの暴力による被害者の保護状況.....	72
7	女性保護事業後援団体.....	75
	(1) 活動状況.....	75

※各統計データについては、四捨五入の関係上、内訳の合計が全体（100%）と一致しない場合があります。

第1 子ども女性相談センターの概要

1 沿革

(1) 児童相談部門

年月日	経 過
昭和 22. 12. 12	児童福祉法（法律第 164 号）公布。
23. 4. 1	香川県児童相談所設置条例（条例第 26 号） 香川県中央児童相談所の仮事務所を高松市西の丸町の県公会堂に開設（C級）。 児童一時保護所を讃岐学園内に設置。地方児童相談所を丸亀市南条町鶏鳴学館内に開設（D級）。
23. 12. 10	中央児童相談所を県立高松高等学校に移転、分所を小豆地方事務所内に一時的に設置。
24. 8. 20	
24. 8. 22	新庁舎完成により高松市中野町 233 番地に、児童一時保護所を移転。
26. 5. 10	上記庁舎に中央児童相談所を移転。 地方児童相談所を丸亀市一番丁（旧練兵場跡）の新庁舎に移転。
27. 4. 1	地方児童相談所に一時保護所を増築し開設。 香川県児童相談所設置条例の改正により、中央児童相談所を香川県児童相談所とし、
27. 5. 30	地方児童相談所を廃し、丸亀支所とする。
28. 10. 1	丸亀支所の一時保護所を閉鎖。
33. 11. 1	丸亀支所を新築し、丸亀市大手町に移転。 児童相談所を新築するため、高松市六番丁 1-20 の仮事務所に移転。
34. 4. 21	なお、一時保護所は斯道学園女子寮に仮住。
35. 7. 10	丸亀支所を丸亀市公民館内に移転。 高松市西浜新町 373-1 に新庁舎、一時保護所完工（現在地、現旧館鉄筋コンクリート 2 階建 396.69 m ² 、一時保護所、鉄筋ブロック平屋建 230.61 m ² ）。
35. 10. 1	B 級児童相談所として新発足、同時に丸亀支所を廃止、3 課 1 室となる（総務課、相談調査課、判定指導課、福祉司室）。
39. 4. 1	
40. 4. 1	精神薄弱者更生相談所が設置され、職員は児童相談所と兼務となる。
46. 3. 31	児童相談所は 4 課制となる（総務課、相談課、判定課、一時保護課）。
48. 7. 1	新庁舎完工（鉄筋コンクリート 2 階建 496.8 m ² ）。
48. 11. 30	在宅重症心身障害児（者）訪問療育指導開始。
49. 4. 1	新庁舎 3 階部分増築（256.8 m ² ）。
49. 7. 1	療育手帳制度発足、判定交付事務開始。
51. 6. 1	親子教室（障害幼児集団療育指導）開設。
平成 元. 10. 15	課長を補佐級とし、一時保護課を廃し総務課に含め 3 課制となる。
3. 4. 1	家庭支援相談等事業（子ども・家庭 110 番）開始。
5. 4. 1	ひきこもり・不登校児童福祉対策モデル事業開始。
8. 4. 1	次長（民生部主幹）配置、精神薄弱者更生相談所次長兼執となる。 児童虐待ケースマネジメントモデル事業開始。

平成	12. 4. 1	児童相談所と女性相談センターとが統合され、子ども女性相談センターとして発足。総務課、子ども相談課、女性・保護課、判定課の4課制となる。
	12. 7. 1	心理療法事例検討委員会開設（年6回）
	13. 4. 1	Eメール相談の開設 児童虐待の防止等についての体制を強化するため、西部子ども相談センターを丸亀市
	14. 4. 1	に設置。
	16. 4. 1	児童養護施設等援助困難事例検討会開設（年3回） 子ども一時保護担当業務を女性・保護課から総務課に移管し、女性・保護課は女性課
	17. 4. 1	となる。
	18. 4. 1	閉庁時（休日・夜間）の電話対応職員（嘱託）を配置。
	18. 12. 25	組織改正により障害児関係業務を障害福祉相談所に移管。（次長は専任となる。）
	23. 8. 27	一時保護所等建築工事竣工（鉄骨造2階建964.00㎡）。
	24. 2. 20	本館耐震工事のため、仮設事務所（斯道学園運動場）に移転。
	25. 3. 27	本館耐震工事竣工。同月25日移転。
	25. 11. 25	別館建築工事竣工（軽量鉄骨造2階建314.82㎡）
	27. 4. 1	旧館撤去工事竣工
	29. 4. 1	弁護士（嘱託）を配置
	31. 4. 1	斯道学園内に地域連携支援室が設置される。 従来の子どもの相談課を廃止、児童虐待対策課及び相談支援課を設置するとともに、西部子ども相談センターに児童虐待対策課及び相談支援・判定課を設置、併せて、児童福祉司と児童心理司を計15名新たに配置。また、警察との連携強化のため、両児童相談所に現職警察官を配置。更に、法的対応力強化のため非常勤嘱託弁護士を4名に増員。

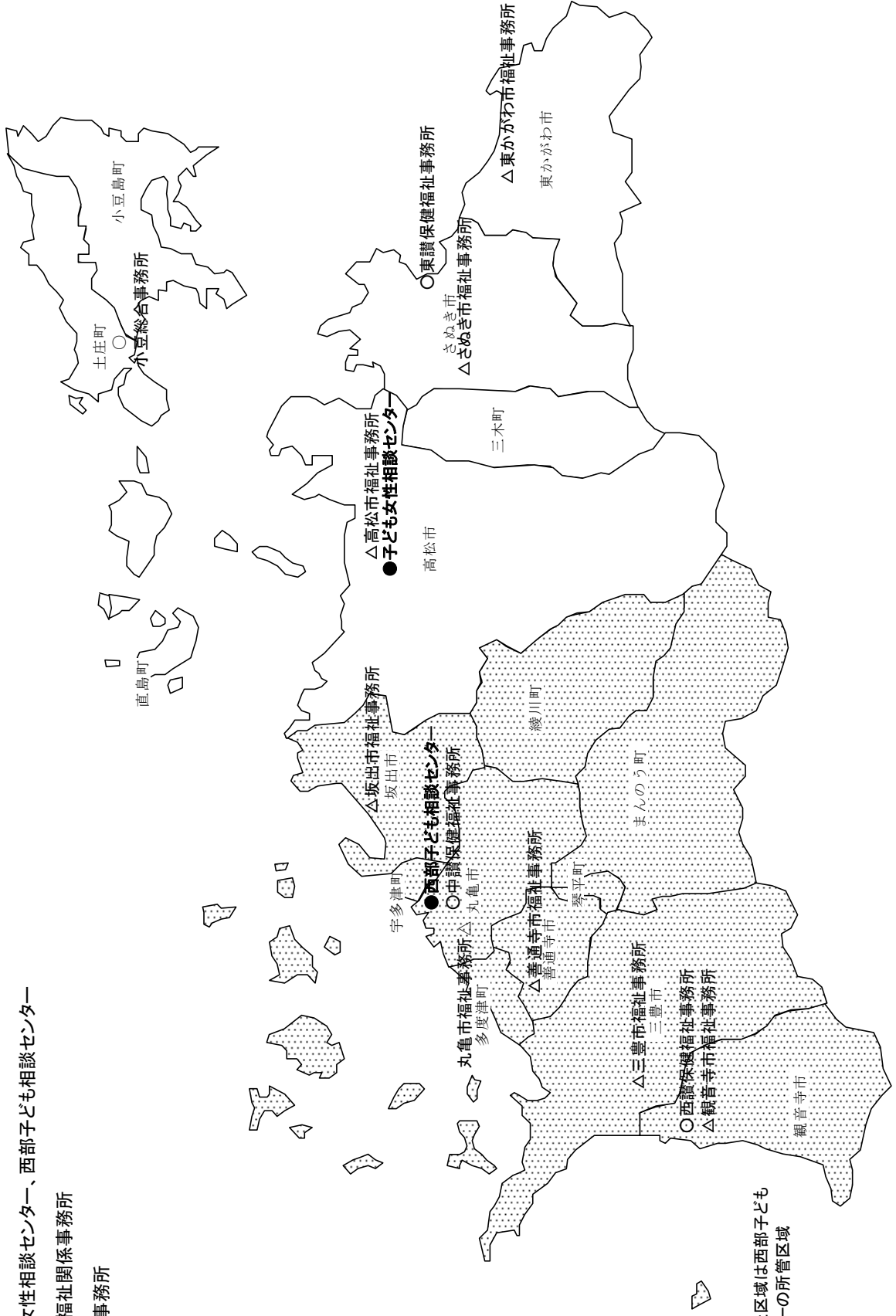
(2) 女性相談部門

年月日	経	過
昭和 31. 5. 24	売春防止法公布	
31. 12. 1	婦人相談員を設置	
32. 2. 1	香川県婦人保護対策連絡協議会を設置	
32. 2. 25	婦人相談員讃岐地方事務所に駐在	
32. 4. 13	売春防止法一部（保護更生）施行	
32. 7. 16	婦人相談所を中部福祉事務所に附置	
32. 9. 10	香川県売春防止対策本部設置（協議会は解散）	
32. 9. 19	香川県売春防止対策推進委員を設置	
33. 3. 16	高松市東浜町に相談所分室を設置（4月25日まで）	
33. 4. 13	売春防止法全面施行	
33. 9. 29	高松市中野町27-5に香川県婦人相談所を設置	
34. 4. 1	香川県婦人相談所竣工	
44. 12. 9	香川県婦人相談所を高松市西宝町斯道学園内に移転	

平成	46. 7. 9	香川県婦人相談所を高松市西宝町2丁目6-32 香川県児童相談所の隣接地に新築移転	
	48. 9. 25	香川県婦人福祉促進協議会発足	
	8. 4. 1	香川県婦人相談所を香川県女性相談センターに名称変更	
	9. 4. 1	香川県婦人福祉促進協議会の委員改編をし、香川県女性福祉促進協議会に名称変更	
	12. 4. 1	香川県女性相談センターと児童相談所が組織改正で統合され、香川県子ども女性相談センター女性・保護課として発足	
	13. 4. 13	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律公布	
	13. 10. 13	〃	施行
	13. 12. 20	Eメール相談の開設	
	14. 4. 1	配偶者暴力相談支援センターを設置	
	〃	休日・夜間電話相談員の配置	
	16. 4. 1	組織改正により女性・保護課を女性課に改名	
	16. 6. 2	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正法公布	
	16. 12. 2	〃	施行
	18. 4. 1	女性のための法律相談の開始	
	19. 7. 11	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正法公布	
	20. 1. 11	〃	施行
	23. 8. 27	本館耐震工事のため、仮設事務所(斯道学園運動場)に移転。	
	24. 2. 20	本館耐震工事竣工。同月25日移転。	
	25. 3. 27	別館建築工事竣工(軽量鉄骨造2階建314.82㎡)	
	25. 7. 3	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正法公布 ストーカー行為等の規制に関する法律の改正法公布	
	25. 7. 23	〃	一部施行
	25. 10. 3	〃	施行
	25. 11. 25	旧館撤去工事竣工	
26. 4. 23	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正法一部施行		
26. 6. 13	売春防止法改正		
26. 10. 1	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正法施行		
27. 4. 1	〃	全部施行	
	売春防止法改正施行		

2 所管区域図(全県)

- 子ども女性相談センター、西部子ども相談センター
- 県保健福祉関係事務所
- △ 市福祉事務所



注) 網掛けした区域は西部子ども相談センターの所管区域

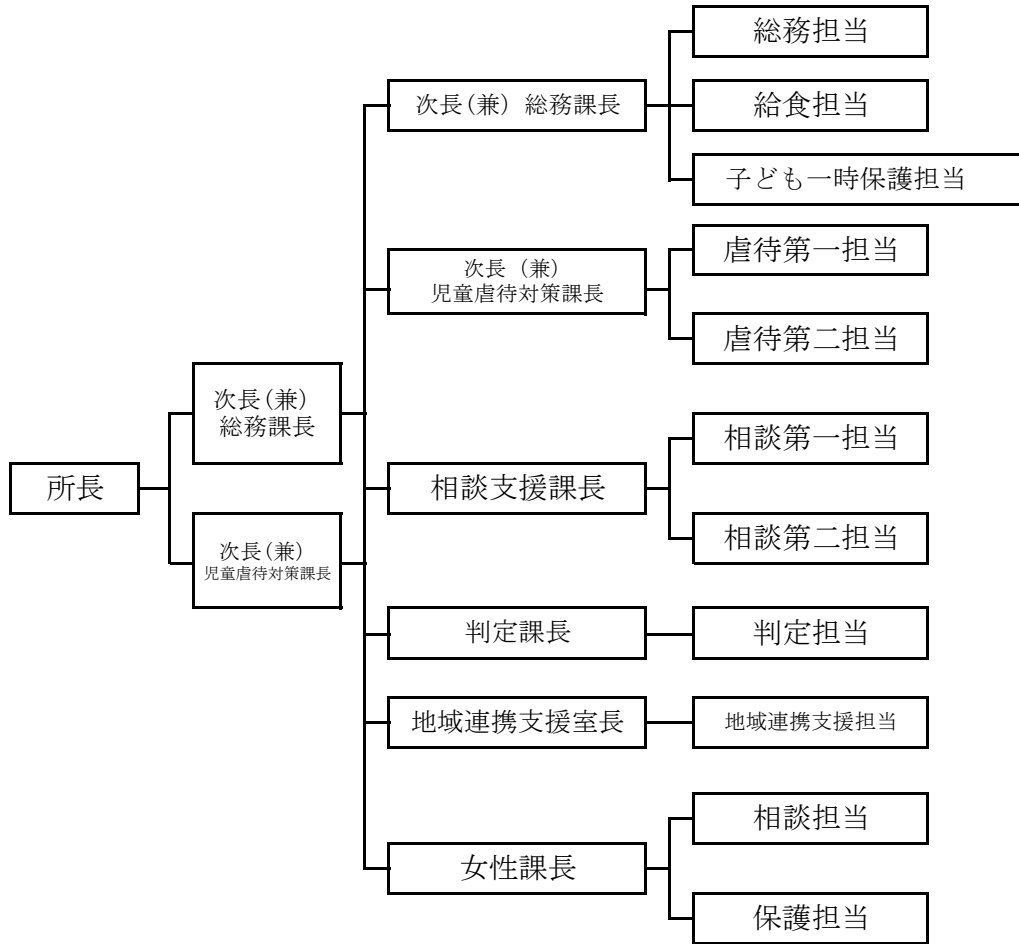
3 組織及び職員配置状況

令和3年4月1日

(1) 組織

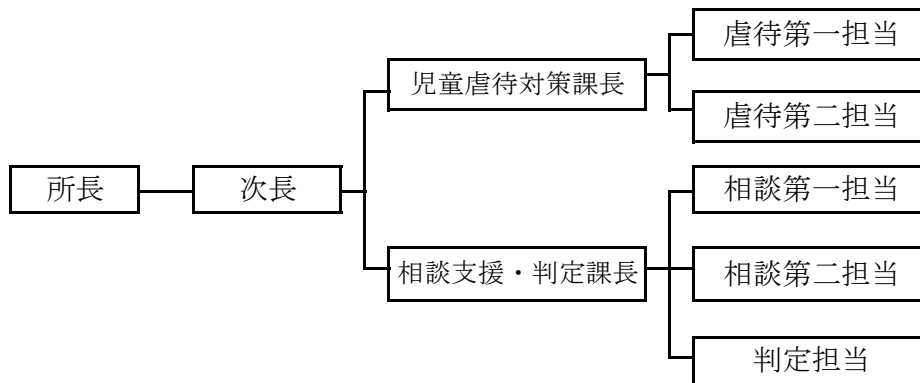
[子ども女性相談センター]

高松市西宝町二丁目6-32



[西部子ども相談センター]

丸亀市土器町東八丁目526



(2) 職員配置状況

令和3年4月1日現在

[子ども女性相談センター]

(人)

所属	職種	社会福祉士	心理福祉士	児童福祉司員	児童相談員	児童相談員補助	児童心理司員	心理判定員	弁護士	医師	警察官	児童指導員	保育士	教員	里親委託推進員	児童指導員補助	宿日直員	管理栄養士	栄養士	保健師	女性相談指導員	女性相談員	生活支援員	電話相談員	地域連携支援員	事務職員	計
所長		1																									1
次長				1																						1	2
総務課																		1								3	4
子どもハウス												7		2		1	6										16
児童虐待対策課				7		2		1	3		1										1						15
相談支援課			①			1									1											1	①
女性課			13					①																			①
玉藻寮								2					1				3				1	1	2		1		8
判定課							①			(1)																	①(1)
地域連携支援室							11			2														3			16
計			①			①	①		(1)																		③(1)
上記のうち 特別職非常勤・ 会計年度任用職員		1	25		3	12	3	3	3	(1)	1	7	2	2	1	1	9	1		2	1	2	2	4		5	89
				2		3	1	1	3	2				2	1	1	9					2	1	4			(1)

(注) () は、兼務職員再掲(当センター外勤務) ○は、育児休業取得職員再掲

[西部子ども相談センター]

(人)

所属	職種	心理福祉士	児童福祉司員	児童相談員	児童相談員補助	児童心理司員	児童心理判定員	弁護士	警察官	保健師	事務職員	計
所長		1										1
次長											1	1
児童虐待対策課			10		3			1	1	1		16
相談支援・判定課		①				①						②
		12				9					1	22
計		①				①						②
		1	22		3	9		1	1	1	2	40
上記のうち 特別職非常勤・ 会計年度任用職員					3	1		1				5

(注) ○は、育児休業取得職員再掲

第2 児童相談の概要・業務実績

1 児童相談の業務

(1) 業務内容

子ども女性相談センター・西部子ども相談センターは、児童福祉法第12条（以下「法」という。）の規定に基づいた児童福祉のための必置機関（児童相談所）であり、主として次のような業務を行っている。

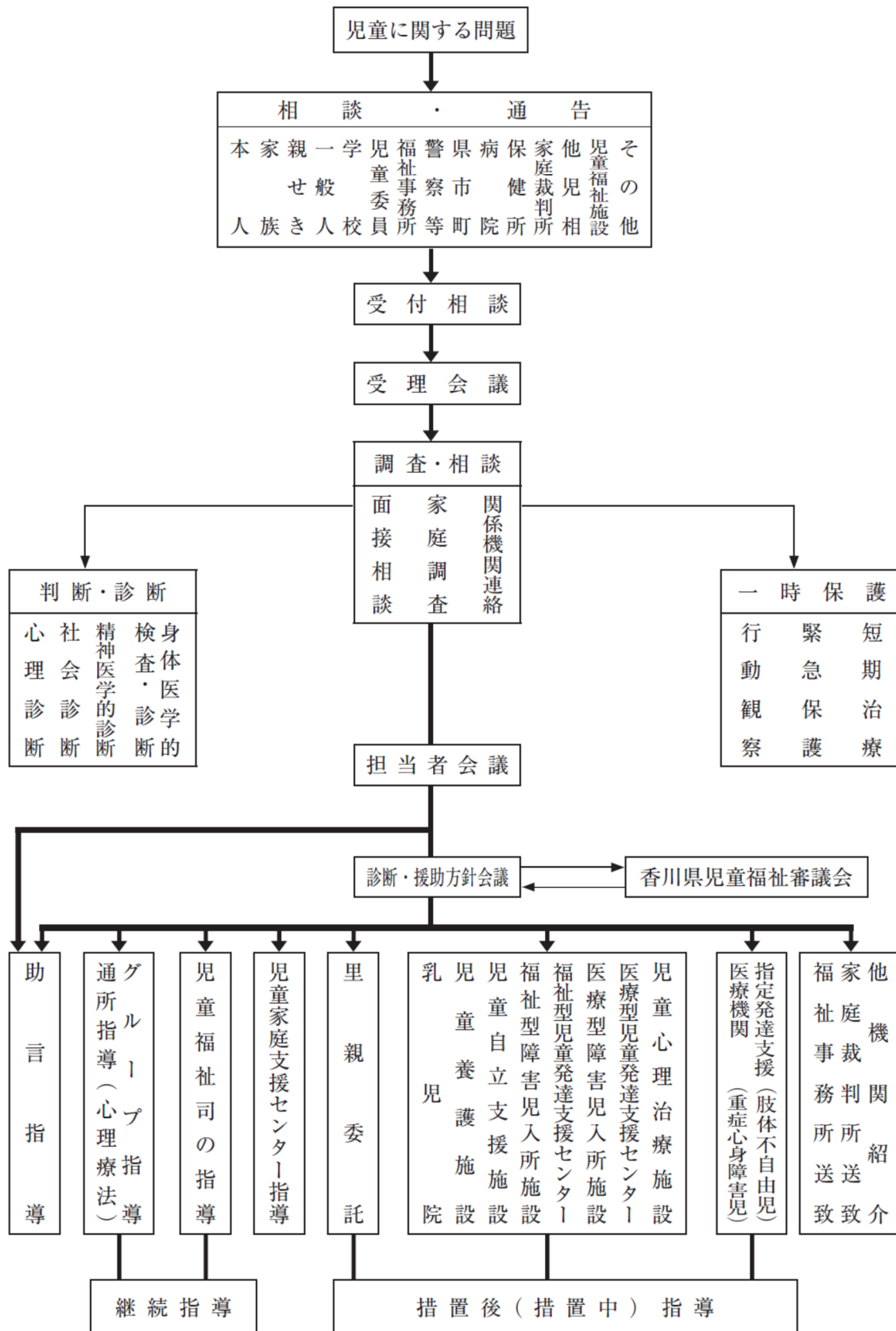
- ① 市町村による児童家庭相談業務の実施に関し、市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報の提供、その他必要な援助を行うこと及びこれらに付随する業務を行うこと。
- ② 市町村から求められた専門的な知識及び技術を必要とするものについて、技術的援助、助言及び判定を行うこと。
- ③ 子どもに関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応ずること。
- ④ 子ども及びその家庭につき、必要な調査並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を行うこと。
- ⑤ 子ども及びその保護者につき、④の調査又は判定に基づいて必要な指導を行うこと。
- ⑥ 子どもの一時保護を行うこと。
- ⑦ 里親につき、その相談に応じ、必要な情報の提供、助言、研修その他の援助を行うこと。
- ⑧ 子ども又はその保護者を児童福祉司等に指導させ、子どもを児童福祉施設等への入所若しくは委託すること。
- ⑨ 親権者の親権喪失宣告の請求、未成年後見人選任及び解任の請求を家庭裁判所に対し行うこと。
- ⑩ 子どもや家庭に対する相談援助活動の総合的企画及びその実施を行う機関として、家庭、地域における児童養育を支援する活動を積極的に展開するとともに、市町村における要保護児童対策地域協議会の設置や運営の支援など、市町村とともに関係機関のネットワーク化を推進する。

なお、子どもの障害に関する相談については、平成18年4月、組織改正により子ども女性相談センターの業務から独立し、香川県障害福祉相談所が主に対応している。障害福祉相談所（児童相談部門）の相談受付状況に関しては、障害相談として、当業務概要（12ページから16ページ）に掲載している。

(2) 相談内容

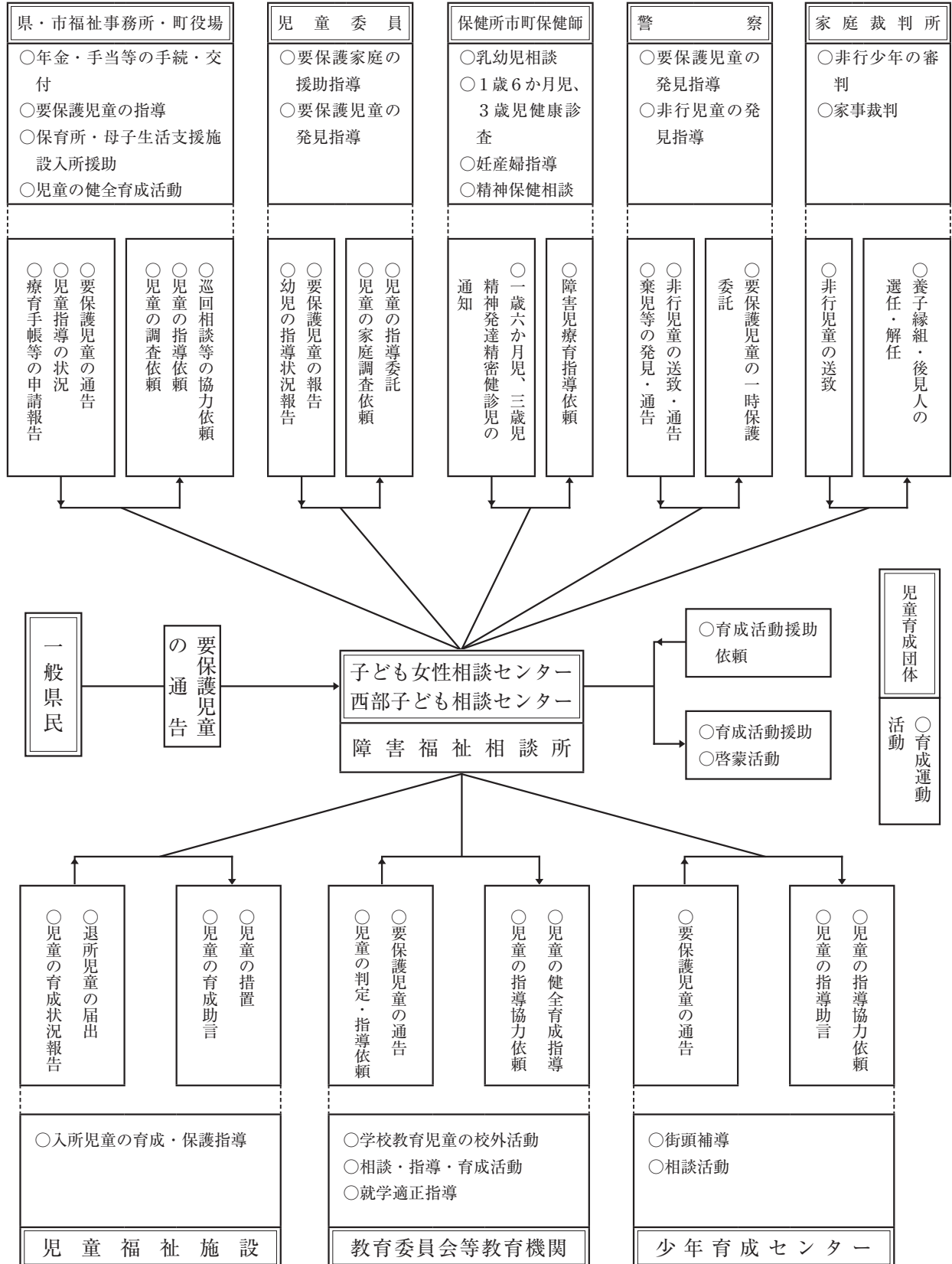
	相談種別	用語の説明
養護相談	1 養護相談（児童虐待）	虐待（身体的、ネグレクト、性的、心理的）に関する相談・通告
	2 養護相談（虐待を除く）	父母の家出、疾病、死亡、離婚による養育困難等に関する相談
保健相談	3 保健相談	未熟児、虚弱児、内部機能障害、小児喘息、その他の疾患（精神疾患を含む）を有する子どもに関する相談
障害相談	4 肢体不自由相談	肢体不自由児、運動発達の遅れに関する相談
	5 視聴覚障害相談	視聴覚障害児に関する相談
	6 言語発達障害等相談	構音障害、吃音、失語等音声や言語の機能障害を持つ子ども、言語発達遅滞を有する子ども等に関する相談
	7 重症心身障害相談	重度の知的障害と肢体不自由が重複している子どもに関する相談
	8 知的障害相談	知的障害児に関する相談
	9 発達障害相談	自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の子どもに関する相談
非行相談	10 ぐ犯行為等相談	家出・乱暴・性的逸脱行為等の問題行動があり、そのままの状態では罪を犯すおそれのある子どもに関する相談
	11 触法行為等相談	触法行為があったとして警察署から法第25条による通告があった子どもに関する相談
育成相談	12 性格行動相談	児童の人格の発達上問題となる反抗、友達と遊べない、落ち着きがない、内気、不活発、家庭内暴力等性格もしくは行動上の問題をもつ子どもに関する相談
	13 不登校相談	学校・幼稚園・保育所等に在籍中で登校（園）していない状態にある子どもに関する相談
	14 適性相談	学業不振、進学、就職等の進路選択等に関する相談
	15 育児・しつけ相談	家庭内における幼児のしつけ、子どもの性教育、遊び等に関する相談
	16 その他の相談	上記のいずれにも該当しない相談

(3) 業務系統図



(4) 関係機関との連携

児童の成長・発達を保障し、児童の福祉を守り推進していくには、子ども女性相談センター・西部子ども相談センターと福祉、保健衛生、教育、司法等の各分野にわたる関係各機関の協力・援助などの強い連携が必要である。その関連を示したのが次の図である。



2 相談受付の現況

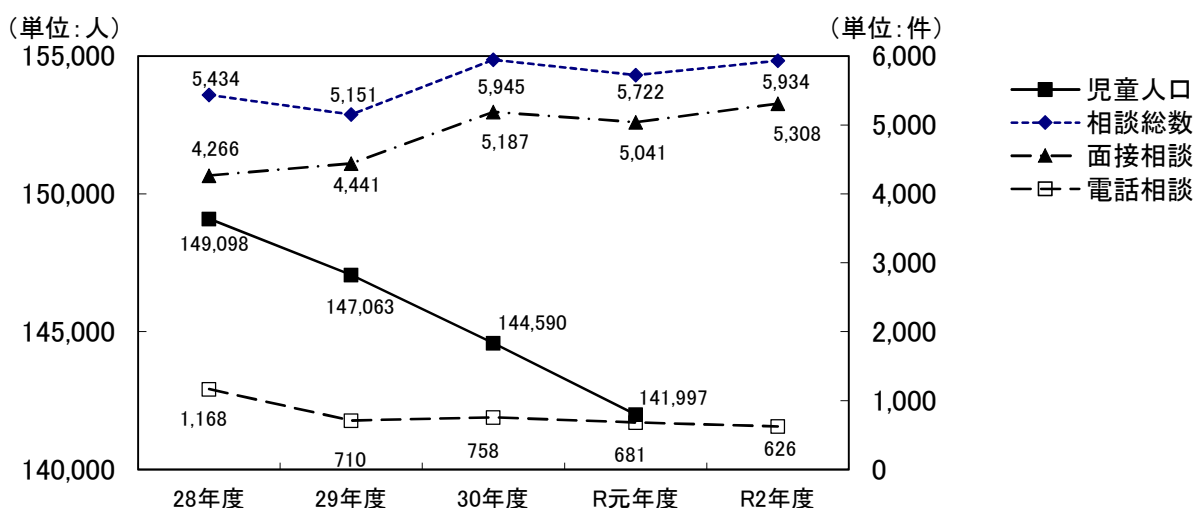
(1) 相談件数の状況

本県の人口はここ数年微減傾向で推移しており、児童人口についても全国的すう勢と同様に年々減少し、令和元年10月現在、約14万2千人で、児童人口率（全人口に占める18歳未満の人口の比率）は14.9%となっている。

令和2年度の相談件数は、5,934件と前年度に比べ212件の増となった。その内訳は、面接相談が5,308件（前年比267件増）、電話相談が626件（前年比55件減）、メール相談は92件（前年比28件増）となっている。児童人口は減少しているが、相談件数は少しずつだが増加傾向にある。

子ども女性相談センター（児童相談部門）・西部子ども相談センター・障害福祉相談所（児童相談部門）の相談対象年齢は18歳未満となっているが、児童福祉施設に入所している場合や里親に委託されている場合は20歳まで延長することができる。

(グラフ1) 児童人口と相談件数の推移



香川県人口等の推移

年度	香川県人口 A人	香川県児童人口 B人	児童人口率 (B/A)	相談件数 C件	相談率 (C/B)
28年度	972,156	149,098	15.3%	5,434	3.6%
29年度	967,640	147,063	15.2%	5,151	3.5%
30年度	961,900	144,590	15.0%	5,945	4.1%
元年度	956,069	141,997	14.9%	5,722	4.0%
2年度	951,049	—	—	5,934	—

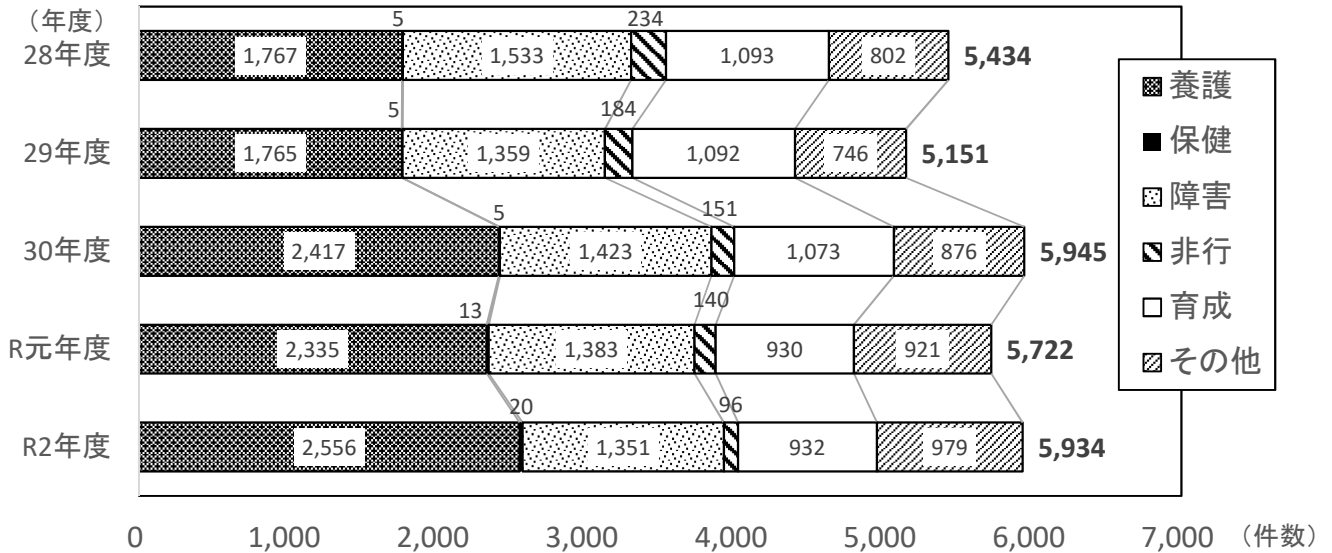
(注) 人口は各年度10月1日現在（県統計調査課調）

※R2年度児童人口はR3年11月頃公表予定

(2) 相談種類別の状況

相談種類別で見ると、養護相談（児童虐待を含む）が2,556件で221件の増、非行相談については96件で昨年度に比べ、44件減となった。育成相談のうち、性格行動相談は598件で49件増となっている。

(グラフ2) 受付件数の推移



(注) 受付件数は、面接相談と電話相談の合計数である。

相種類別受付状況の推移

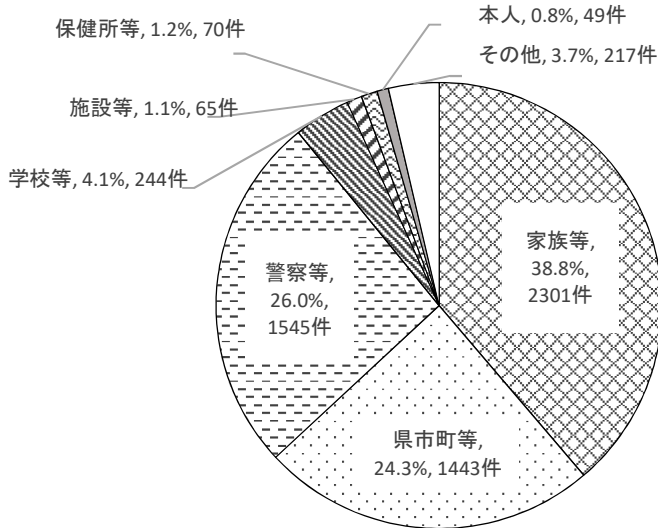
区分	種別	相種類別															計			
		養護相談		保 健 相 談	障害相談						非行相談		育成相談					そ の 他 の 相 談		
		児童虐待相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障害相談	言語発達障害等相談	重症心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	ぐん犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談				
28年度	面接	中央	495	275	1				97		11	25	59	54	274	42	2	18	217	1,570
		西部	445	204	1				98		7	63	65	39	238	42	5	15	291	1,513
	電話	中央		348	3				1	75	1,040	53		4				1	1	1,183
		計	940	827	5	8			198	75	1,060	192	141	93	682	151	18	242	802	5,434
29年度	面接	中央	635	337	2				90		6	54	41	65	269	52	3	57	254	1,865
		西部	549	215	2	1	1		92		10	51	42	27	240	55	1	27	241	1,554
	電話	中央		29	1				3			30	9		140	45	4	199	250	710
		計	1,184	581	5	15	1	185	63	898	197	92	92	92	649	152	8	283	746	5,151
30年度	面接	中央	711	568	1				85		4	58	27	38	209	32	1	65	320	2,119
		西部	672	441					90		8	28	42	28	275	40	6	35	274	1,939
	電話	中央		25	4				2	1		20	16		124	45	7	234	280	758
		計	1,383	1,034	5	17	0	177	66	1,029	134	85	66	608	117	14	334	876	5,945	
元年度	面接	中央	563	569	1				58		6	95	23	38	212	32	0	25	397	2,019
		西部	679	508	1	1			94		4	29	35	21	249	40	3	43	235	1,942
	電話	中央		16	11							19	23		88	73	13	152	286	681
		計	1,242	1,093	13	27	0	152	61	971	172	81	59	549	145	16	220	921	5,722	
2年度	面接	中央	650	644	1				54		8	51	24	26	251	40		24	412	2,185
		西部	612	630		1			87		6	20	21	12	251	41		23	308	2,012
	電話	中央		20	19							1			95	30	8	168	245	626
		計	1,262	1,294	20	10	0	144	47	1,038	112	58	38	598	111	8	215	979	5,934	

(注) 「電話」は子どもと家庭の電話相談の受付件数である。
子ども女性相談センターは「中央」、西部子ども相談センターは「西部」、障害福祉相談所は「障福」と表記する。以下の頁も同じ。

(3) 相談経路の状況

メール相談を除いた相談経路別では、家族・親戚等からの相談が38.8%（2,301件）で最も多く、以下、県市町等24.3%（1,443件）、警察等26.0%（1,545件）、学校等4.1%（244件）の順になっている。

(グラフ3)経路別相談受付状況(メール相談を除く)



相談経路別受付状況の推移(総数)

(メール相談を除く) (件)

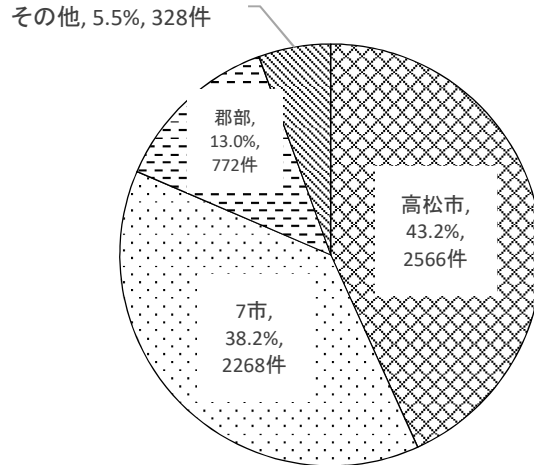
年度	経路	都道府県・指定都市・中核市				市町村				児童福祉施設等			児童家庭支援センター	認定こども園	警察等	家庭裁判所	保健所及び医療機関		学校等			里親	児(法第25条)	家族・親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計	
		児童相談所	福祉事務所	保健センター	その他	福祉事務所	児童委員	保健センター	その他	保育所	児童福祉施設	指定医療機関					保健	医療機関	幼稚園	学校	教育委員会等								
30年度	中央	68	3		8	87		297	37	23	22			2	862	18		43	8	141	9	6	2	870	157	42	172	2,877	
	%	2.4	0.1		0.3	3.1		10.6	1.3	0.8	0.8			0.1	30.7	0.6		1.5	0.3	5.0	0.3	0.2	0.1	30.9	5.6	1.5	6.1	102	
	西部	64	3	2	7	209		292	64	4	16				637	18		2	45	2	122	15	3		326	64	17	27	1,939
	%	3.2	0.1		0.3	10.4		14.5	3.2	0.2	0.8				31.7	0.9		0.1	2.2	0.1	6.1	0.7	0.1		16.2	3.2	0.8	1.3	96
	障福	1				287			42										10		1				787			1	1,129
	%	0.1				25.8			3.8		0.0								0.9		0.1				70.8			102	
計	133	6	2	15	583	0	589	143	27	38	0	0	2	1,499	36		2	98	10	264	24	9	2	1,983	221	59	200	5,945	
%	2.2	0.1	0.0	0.3	9.8		9.9	2.4	0.5	0.6		0.0	0.0	25.3	0.6			1.7		4.4	0.4	0.2	0.0	33.4	3.7	1.0	3.4	100	
R元年度	中央	45			18	145		288	24	21	13			5	733	6		35	1	152	3	5		816	170	33	186	2,700	
	%	1.6	0.0		0.6	5.2		10.2	0.9	0.7	0.5			0.2	26.1	0.2		1.2	0.0	5.4	0.1	0.2	0.0	29.0	6.0	1.2	6.6	96	
	西部	51	13		16	186		270	45	13	13	1		5	676	14		45	4	87	15	8		331	85	10	54	1,942	
	%	2.5	0.6		0.8	9.2		13.4	2.2	0.6	0.6				33.6	0.7		2.2	0.2	4.3	0.7	0.4		16.5	4.2	0.5	2.7	97	
	障福	4				291			44				2						15		2				721			1	1,080
	%	0.4				26.2			4.0		0.0								1.4		0.2				64.9			97	
計	100	13	0	34	622	0	558	113	34	26	1	7	6	1,409	20		0	95	5	241	18	13	0	1,868	255	43	241	5,722	
%	1.7	0.2	0.0	0.6	10.5	0.0	9.4	1.9	0.6	0.4	0.0	0.1	0.1	23.7	0.3		0.0	1.6	0.1	4.1	0.3	0.2	0.0	31.5	4.3	0.7	4.1	96	
R2年度	中央	74			15	132		273	40	19	17		1	6	857	15		35	1	121	2	4		833	163	33	170	2,811	
	%	2.6	0.0		0.5	4.7		9.7	1.4	0.7	0.6		0.0	0.2	30.5	0.5		1.2	0.0	4.3	0.1	0.1	0.0	29.6	5.8	1.2	6.0	100	
	西部	73	6		11	208		255	59	2	12			2	664	9		31		106	5	5		385	116	16	47	2,012	
	%	3.6	0.3		0.5	10.3		12.7	2.9	0.1	0.6				33.0	0.4		1.5	0.0	5.3	0.2	0.2		19.1	5.8	0.8	2.3	100	
	障福	4				253			40				4						4		1		1		804			1	1,111
	%	0.4				22.8			3.6		0.0								0.4		0.0				72.4			100	
計	151	6	0	26	593	0	528	139	21	29	0	5	8	1,521	24		0	70	1	227	8	10	0	2,022	279	49	217	5,934	
%	2.5	0.1	0.0	0.4	10.0	0.0	8.9	2.3	0.4	0.5	0.0	0.1	0.1	25.6	0.4		0.0	1.2	0.0	3.8	0.1	0.2	0.0	34.1	4.7	0.8	3.7	100	

(4) 地域別相談受付状況

地域別相談受付状況は、高松市が最も多く2,566件(43.2%)であり、他の7市の2,268件(38.2%)を合わせると、市部が全体の81.5%を占めており、郡部は13.0%となっている。その他は、県外・不明である。

なお、昨年度は市部が80.0%、郡部が13.9%であり、ほぼ同じ割合となっている。

(グラフ4)地域別相談受付状況



(総数)

(メール相談を除く)

種別	養護相談		保健相談	障害相談					非行相談			育成相談				その他相談	計(件)	比率(%)	
	児童虐待相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障害相談	言語発達障害等相談	重症心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談				
市部	高松市	534	538	6	3		40	23	519	64	23	22	241	49	2	77	425	2,566	43.2
	丸亀市	218	235		1		14	8	125	8	7	3	108	21		36	175	959	16.2
	坂出市	63	68				11		50	9	7		36	4		5	30	283	4.8
	善通寺市	51	41				27	4	33	2	4		12	2		2	18	196	3.3
	観音寺市	94	65	1				6	49	1	3	2	28	9		9	58	325	5.5
	さぬき市	50	44		1		3		36	3		1	7			1	29	175	2.9
	東かがわ市	23	21				7		22	1	1		12			2	13	102	1.7
	三豊市	61	51				5	1	64		2	1	12	4		2	25	228	3.8
小計	1,094	1,063	7	5	0	107	42	898	88	47	29	456	89	2	134	773	4,834	81.5	
郡部	小豆郡	16	21		3		5		24	3	4	1	11	1		12	18	119	2.0
	木田郡	15	26				1	1	30	1	2	2	12	2		2	16	110	1.9
	香川郡				2		1		1	3			4				1	12	0.2
	綾歌郡	63	66				16	2	37	2	1	4	39	2		5	23	260	4.4
	仲多度郡	57	76				14	2	47	4	1	1	35	7		3	24	271	4.6
	小計	151	189	0	5		37	5	139	13	8	8	101	12	0	22	82	772	13.0
県外	17	28										1					23	71	1.2
不明		14	13					1	10	3		40	10	6	59	101	257	4.3	
合計	1,262	1,294	20	10	0	144	47	1,038	112	58	38	598	111	8	215	979	5,934	100.0	

〈中央〉

(メール相談を除く)

種別	養護相談		保 障	害 相 談						非 行 相 談		育 成 相 談			そ の 他 の 相 談	計 (件)	比率 (%)		
	児 童 虐 待 相 談	そ の 他 の 相 談		肢 体 不 自 由 相 談	視 聴 覚 障 害 相 談	言 語 発 達 障 害 等 相 談	重 症 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	発 達 障 害 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談				育 児 ・ し つ け 相 談	
地域別																			
市 部	高松市	534	534	6			37		6	52	23	22	241	49	2	77	420	2,003	71.3
	丸亀市		5							2	1		6			28	26	68	2.4
	坂出市									1	1		1			2		5	0.2
	善通寺市															1		1	0.0
	観音寺市			1									11	7		6	14	39	1.4
	さぬき市	50	44				3		1	3		1	7			1	29	139	4.9
	東かがわ市	23	20				7		2	1	1		12			2	13	81	2.9
	三豊市										1		2			2	4	9	0.3
	小計	607	603	7			47		9	59	27	23	280	56	2	119	506	2,345	83.4
郡 部	小豆郡	16	21				5			3	4	1	11	1		12	18	92	3.3
	木田郡	15	26				1			1	2	2	12	2		2	16	79	2.8
	香川郡						1			3			4					8	0.3
	綾歌郡		1							1			1			1	6	10	0.4
	仲多度郡										1			2		1	3	7	0.2
	小計	31	48				7			8	7	3	28	5	0	16	43	196	7.0
県外	12	9							1			1				14	37	1.3	
不明		4	13						10	3		37	9	6	57	94	233	8.3	
合計	650	664	20			54		9	78	37	26	346	70	8	192	657	2,811	100.0	

〈西部〉

種別	養護相談		保 障	害 相 談						非 行 相 談		育 成 相 談			そ の 他 の 相 談	計 (件)	比率 (%)		
	児 童 虐 待 相 談	そ の 他 の 相 談		肢 体 不 自 由 相 談	視 聴 覚 障 害 相 談	言 語 発 達 障 害 等 相 談	重 症 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	発 達 障 害 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談				育 児 ・ し つ け 相 談	
地域別																			
市 部	高松市		4													1	5	0.2	
	丸亀市	218	230		1		14			6	6	3	102	21		8	149	758	37.7
	坂出市	63	68				11		2	7	6		35	4		3	30	229	11.4
	善通寺市	51	41				27			2	4		12	2		1	18	158	7.9
	観音寺市	94	65							1	3	2	17	2		3	43	230	11.4
	さぬき市																	0	0.0
	東かがわ市		1														1	0.0	
	三豊市	61	51				5		1		1	1	10	4			21	155	7.7
	小計	487	460		1		57		3	16	20	6	176	33	0	15	262	1,536	76.3
郡 部	小豆郡																		
	木田郡																		
	香川郡																		
	綾歌郡	63	65				16		1		1	4	38	2		4	17	211	10.5
	仲多度郡	57	76				14		2	4		1	35	5		2	21	217	10.8
	小計	120	141	0			30		3	4	1	5	73	7	0	6	38	428	21.3
県外	5	19										1				4	29	1.4	
不明		10										2	1		2	4	19	0.9	
合計	612	630	0	1		87		6	20	21	12	251	41	0	23	308	2,012	100.0	

(障福)

種別	養護相談		保 健 相 談	障 害 相 談						非 行 相 談	育 成 相 談				そ の 他 の 相 談	計 (件)	比 率 (%)	
	児 童 虐 待 相 談	そ の 他 の 相 談		肢 体 不 自 由 相 談	視 聴 覚 障 害 相 談	言 語 発 達 障 害 等 相 談	重 症 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	発 達 障 害 相 談		ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談				適 性 相 談
地域別 市 部	高松市			3		3	23	513	12						4	558	50.2	
	丸亀市						8	125								133	12.0	
	坂出市							48	1							49	4.4	
	善通寺市						4	33								37	3.3	
	観音寺市						6	49							1	56	5.0	
	さぬき市			1				35								36	3.2	
	東かがわ市							20								20	1.8	
	三豊市						1	63								64	5.8	
	小計				4		3	42	886	13						5	953	85.8
	郡 部	小豆郡			3				24								27	2.4
木田郡							1	30								31	2.8	
香川郡				2				1							1	4	0.4	
綾歌郡							2	36	1							39	3.5	
仲多度郡							2	45								47	4.2	
小計					5		0	5	136	1					1	148	13.3	
県外															5	5	0.5	
不明							1				1				3	5	0.5	
合計				9		3	47	1,023	14		1			14	1,111	100.0		

(5) 年齢別相談受付状況

メール相談を除いた年齢別相談受付状況は、1歳6か月児、3歳児精神発達精密健康診査及び事後指導の対象年齢である2～5歳の割合が最も多く、全体の26.8%(1,591件)を占めており、言語発達障害等の障害相談、性格行動、育児しつけ相談等の育成相談が多い。

次に思春期の小学生高学年から中学生年齢を中心にした11歳～14歳の割合が多く、24.0%(1,424件)で、非行相談、性格行動相談、不登校相談等に関する相談が多くなっており、二つの山が見られる。

なお、養護相談、知的相談については年齢的な差はあまりみられない。

〈総数〉 (メール相談を除く)

種別 年齢別	養護相談		保 健 相 談	障 害 相 談					非行相談		育 成 相 談				そ の 他 の 相 談	計	再 掲 い じ め 相 談		児 被 害 買 春 等 相 談
	児 童 虐 待 相 談	そ の 他 の 相 談		肢 体 不 自 由 相 談	視 聴 覚 障 害 相 談	言 語 発 達 障 害 等 相 談	重 症 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	発 達 障 害 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談			育 児 ・ し つ け 相 談	い じ め 相 談	
0	81	115												6	37	239			
1	80	88	1			7		3	6			3		5	39	232			
2	78	68				42	1	15	14			35	1	34	44	332			
3	83	78	1			31		52	19			78		13	71	426			
4	100	75				36	1	50	30			102	1	7	59	461			
5	87	55				21	1	68	13			61		16	50	372	1		
6	78	74	1			7	2	51	4	1		24	1	12	53	308			
7	83	68	1				1	79	3	2		7	4	11	57	316			
8	77	67					2	67	7	2	3	7	7	11	36	286	1		
9	78	60						3	81	2	5	5	10	5	44	296			
10	95	76						5	94	2	2	1	18	13	43	359	1		
11	70	77	1				2	74	3	2	3	28	11	1	34	59	365	2	
12	65	70	2					3	71	1	8	9	32	16	48	62	387	1	
13	66	76	3					3	76	3	9	13	62	17	2	41	373		
14	44	66		3				3	62	2	10	4	45	19	1	40	299	1	
15	43	62	4					4	82			8	38	8	1	33	283		
16	28	61	3					4	57	1	7		18	3	2	39	224		
17	26	45	3	2				5	51	2	2		25	7	1	63	232		
18～		13		5				7	5				5			109	144		
計 (件)	1,262	1,294	20	10		144	47	1,038	112	58	38	598	111	8	215	979	5,934	6	1
比率 (%)	43.1	0.3				22.8				1.6		15.7		16.5	100				

〈中央〉 (メール相談を除く)

種別 年齢別	養護相談		保 健 相 談	障 害 相 談					非行相談		育 成 相 談				そ の 他 の 相 談	計	再 掲 い じ め 相 談		児 被 害 買 春 等 相 談
	児 童 虐 待 相 談	そ の 他 の 相 談		肢 体 不 自 由 相 談	視 聴 覚 障 害 相 談	言 語 発 達 障 害 等 相 談	重 症 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	発 達 障 害 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談			育 児 ・ し つ け 相 談	い じ め 相 談	
0	46	62												5	19	132			
1	36	49	1			6			6			2		4	25	129			
2	38	28				20			9			23	1	29	26	174			
3	43	43	1			9		1	12			49		11	48	217			
4	56	44				13		2	25			38		5	30	213			
5	43	23				2			8			34		13	36	159	1		
6	44	41	1						4	1		12	1	4	10	34	152		
7	36	38	1						2	1		6	4	10	34	132			
8	40	34							4	1	2	2	4	10	23	120	1		
9	43	33						2	1	4	2	7	3	5	33	133			
10	40	26							1	1		13	5	7	29	122	1		
11	42	36	1					1	2	1	2	18	6	1	34	43	187	1	
12	40	36	2					1	1	7	7	22	9	47	50	221	1		
13	35	47	3					1	1	6	10	41	12	2	26	186			
14	23	45							1	6	3	32	13	1	27	151		1	
15	24	28	4					1		4		25	5	1	15	107			
16	11	20	3						1	5		7	2	2	17	68			
17	10	23	3						1			12	5	1	44	99			
18～		8										3			98	109			
計 (件)	650	664	20			54		9	78	37	26	346	70	8	192	657	2,811	5	1
比率 (%)	46.7	0.7				5.0				2.2		21.9		23.4	100				

〈西部〉

種別 年齢別	養護相談		保 健 相 談	障 害 相 談						非行相談		育 成 相 談				そ の 他 の 相 談	計	再 掲	
	児 童 虐 待 相 談	そ の 他 の 相 談		肢 体 不 自 由 相 談	視 聴 覚 障 害 相 談	言 語 発 達 障 害 等 相 談	重 症 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	発 達 障 害 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談	育 児 ・ し っ け 相 談			い じ め 相 談	児 被 害 買 春 等 相 談
0	35	53												1	18	107			
1	44	39				1						1		1	14	100			
2	40	40				21			5			12		5	17	140			
3	40	35				22			4			29		2	23	155			
4	44	31				23			4			64	1	2	27	196			
5	44	32				18		1	3			27		3	14	142			
6	34	33				2						12		2	18	101			
7	47	30						2	1	1		1		1	21	104			
8	37	33						1		1	1	5	3	1	13	95			
9	35	27								1	3	3			11	80			
10	55	50								1	1	5	8	3	13	136			
11	28	41								1	1	10	5		15	101	1		
12	25	34							1	1	2	9	7	1	12	92			
13	31	29						1	1	3	3	21	5		14	108			
14	21	21								4	1	13	6		12	78			
15	19	34								4		13	3		17	90			
16	17	41								2		11	1	1	20	93			
17	16	22							1	2		13	2		18	74			
18～		5		1				1				2			11	20			
計 (件)	612	630	0	1		87		6	20	21	12	251	41	0	23	308	2,012	1	
	1,242					114					33		315						
比率 (%)	61.7		0.0			5.7					1.6		15.7			15.3	100		

〈障福〉

種別 年齢別	養護相談		保 健 相 談	障 害 相 談						非行相談		育 成 相 談				そ の 他 の 相 談	計	再 掲	
	児 童 虐 待 相 談	そ の 他 の 相 談		肢 体 不 自 由 相 談	視 聴 覚 障 害 相 談	言 語 発 達 障 害 等 相 談	重 症 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	発 達 障 害 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談	育 児 ・ し っ け 相 談			い じ め 相 談	児 被 害 買 春 等 相 談
0																			
1								3									3		
2						1	1	15							1	18			
3								51	3							54			
4							1	48	1						2	52			
5						1	1	67	2							71			
6						1	2	51							1	55			
7							1	77							2	80			
8							2	66	3							71			
9							3	79	1							83			
10							5	94	1						1	101			
11							2	73	1						1	77			
12							3	70				1				74			
13							3	74	1						1	79			
14				3			3	62	1						1	70			
15							4	81							1	86			
16							4	57							2	63			
17				2			5	51							1	59			
18～				4			7	4								15			
計 (件)				9		3	47	1,023	14			1			14	1,111			
						1,096													
比率 (%)						98.6									1.3	100			

(6) 巡回相談の受付状況

(件)

	養護相談		保 健 相 談	障 害 相 談						非行相談		育 成 相 談				そ の 他 の 相 談	計
	児 童 虐 待 相 談	そ の 他 の 相 談		肢 体 不 自 由 相 談	視 聴 覚 障 害 相 談	言 語 発 達 障 害 等 相 談	重 症 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	発 達 障 害 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談	育 児 ・ し っ け 相 談		
小 豆 郡		9								1		1		3		14	
観 音 寺 市		5										1				6	
三 豊 市		2									3	2				7	
計		16								1	3	4		3		27	

(7) メール相談の状況

子育てに関する悩みの助言を求めている家族や、中学・高校生の世代にも相談しやすい手段として平成12年7月にメール相談を開設した。

令和2年度は児童に関する相談92件で昨年度の64件に比べ28件増加、ほぼ県内からの相談である。相談種別では、虐待についての相談が多い。また、子ども本人からの相談が昨年度に比べ10件増加、その分中高生の相談が増えている。

①相談者の居住地 (件)

県内	県外	不明	計
88	4		92

②相談種別 (件)

虐待	養護	保健	肢体不 自由	視覚聴 覚障害	言語発 達障害	重心	知的	自閉	ぐ犯	触法	性格 行動	不登校	適性	育児・ しっけ	その他	計
33	3										4	2		24	26	92

③相談対象者の年齢 (件)

乳児	幼児	小学生	中学生	高校生	その他	不明	計
5	23	16	8	14	14	12	92

④相談対象者の関係 (件)

子ども本人	父	母	他の家族	知人	不明	その他	計
15	6	34		5	18	14	92

⑤児童以外に関する相談内訳 (件)

(件)

里親	女性課	不明	計
5	3		8

県内	県外	不明	計
8			8

3 調査・診断・指導等の現況

児童福祉司や児童心理司が児童や保護者、関係機関等に対して行った調査・診断等の延件数は110,044件、心理療法・カウンセリング等については21,287件であった。

また、施設入所措置や里親委託後の調査や指導等の延件数は、22,840件であった。

(1) 調査・診断及び心理療法・カウンセリング等の状況

<総数> (件)

区分	調査・社会診断指導	医学診断指導			心理診断指導					その他の診断指導	計	心理療法・カウンセリング等				計
		診察・指導	医学的検査	その他	知能検査	発達検査	人格検査	その他の検査	面接・観察・指導			医師	児童心理司	児童福祉司等	その他の所員	
児童	10,917	80	16	7	1,139	550	194	498	1,721	1	15,123	33	4,199	5,144	180	9,556
(再掲)児童虐待	6,621	55	14	7	162	11	119	2	412	1	7,404	28	2,528	3,016	169	5,741
(再掲)非行	293	2			5		9		43		352		169	141	4	314
保護者	32,008	52			11	1	3	2	1,202		33,279	7	155	6,427	307	6,896
(再掲)児童虐待	18,828	23			2		3	1	27		18,884	5	69	3,750	286	4,110
(再掲)非行	640	1						1	5		647		13	150		163
その他	60,877	91	14	3	7	5	2	5	594	44	61,642	34	339	4,329	133	4,835
(再掲)児童虐待	35,552	59	11	3	1	4	2		34	23	35,689	29	220	2,779	117	3,145
(再掲)非行	1,338	1							6	1	1,346	1	9	76		86
計	103,802	223	30	10	1,157	556	199	505	3,517	45	110,044	74	4,693	15,900	620	21,287
(再掲)児童虐待	61,001	137	25	10	165	15	124	3	473	24	61,977	62	2,817	9,545	572	12,996
(再掲)非行	2,271	4	0	0	5		9	1	54	1	2,345	1	191	367	4	563

<中央> (件)

区分	調査・社会診断指導	医学診断指導			心理診断指導					その他の診断指導	計	心理療法・カウンセリング等				計
		診察・指導	医学的検査	その他	知能検査	発達検査	人格検査	その他の検査	面接・観察・指導			医師	児童心理司	児童福祉司等	その他の所員	
児童	5,518	34	6		313	45	106	3	632		6,657	24	1,770	2,505	68	4,367
(再掲)児童虐待	2,990	20	5		48	3	61		173		3,300	20	925	1,180	63	2,188
(再掲)非行	171				3		8		30		212		87	83	3	173
保護者	15,952	28			6		3	1	303		16,293	3	48	2,985	99	3,135
(再掲)児童虐待	8,396	9			1		3	1	18		8,428	1	15	1,458	83	1,557
(再掲)非行	308	1							4		313		4	71		75
その他	29,242	41	6		4		2		298	18	29,611	23	29	1,225	16	1,293
(再掲)児童虐待	15,780	17	5		1		2		18	7	15,830	20	13	611	14	658
(再掲)非行	649								4	1	654			38		38
計	50,712	103	12	0	323	45	111	4	1,233	18	52,561	50	1,847	6,715	183	8,795
(再掲)児童虐待	27,166	46	10	0	50	3	66	1	209	7	27,558	41	953	3,249	160	4,403
(再掲)非行	1,128	1	0	0	3	0	8	0	38	1	1,179	0	91	192	3	286

<西部>

(件)

区分	調査・社会診断指導	医学診断指導			心理診断指導					その他の診断指導	計	心理療法・カウンセリング等				計
		診察・指導	医学的検査	その他	知能検査	発達検査	人格検査	その他の検査	面接・観察・指導			医師	児童心理司	児童福祉司等	その他の所員	
児童	5,377	42	10	7	366	20	82	8	615	1	6,528	9	2,429	2,617	112	5,167
(再掲)児童虐待	3,631	35	9	7	114	8	58	2	239	1	4,104	8	1,603	1,836	106	3,553
(再掲)非行	122	2	1		2		1		13		141		82	58	1	141
保護者	15,741	20			5	1		1	270		16,038	4	107	3,354	208	3,673
(再掲)児童虐待	10,432	14			1				9		10,456	4	54	2,292	203	2,553
(再掲)非行	332								1		333		9	79		88
その他	30,927	50	8	3	3	5		1	267	26	31,290	11	310	3,026	117	3,464
(再掲)児童虐待	19,772	42	6	3		4			16	16	19,859	9	207	2,168	103	2,487
(再掲)非行	689	1							2	4	696	1	9	38		48
計	52,045	112	18	10	374	26	82	10	1,152	27	53,856	24	2,846	8,997	437	12,304
(再掲)児童虐待	33,835	91	15	10	115	12	58	2	264	17	34,419	21	1,864	6,296	412	8,593
(再掲)非行	1,143	3	1	0	2	0	1	0	16	4	1,170	1	100	175	1	277

<障福>

(件)

区分	調査・社会診断指導	医学診断指導			心理診断指導					その他の診断指導	計	心理療法・カウンセリング等				計
		診察・指導	医学的検査	その他	知能検査	発達検査	人格検査	その他の検査	面接・観察・指導			医師	児童心理司	児童福祉司等	その他の所員	
児童	22	4			460	485	6	487	474		1,938			22		22
(再掲)児童虐待											0					0
(再掲)非行											0					0
保護者	315	4							629		948			88		88
(再掲)児童虐待											0					0
(再掲)非行											0					0
その他	708							4	29		741			78		78
(再掲)児童虐待											0					0
(再掲)非行											0					0
計	1,045	8	0	0	460	485	6	491	1,132	0	3,627		0	188	0	188
(再掲)児童虐待	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
(再掲)非行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0

(2) 措置停止・措置中等の調査・診断・指導の状況

(件)

区分	措置停止			調査・診断・指導		
	中央	西部	計	中央	西部	計
児童福祉施設	23	8	31	9,688	8,666	18,354
指定医療機関等				18	27	45
里親・保護受託者	5	11	16	935	3,506	4,441
計	28	19	47	10,641	12,199	22,840

4 判定の現況

判定業務は、相談があった児童の能力・性格・情緒・適応性などを、面接・心理検査・行動観察などによって心理診断することが中心となる。そして児童をとりまく社会環境・家庭環境・親子関係・学校状況なども併せて理解し、総合的な援助方針を立てている。そのうえで、助言・情報提供を行い、必要に応じてカウンセリングや遊戯療法等の心理的援助を実施している。

業務の概要は以下のとおりである。

- 1) 児童の心理相談・心理療法に関することで、来所面接、家庭訪問、学校訪問等の援助を行い、必要なケースについては囑託医による問診を実施した。
- 2) 1歳6か月児、3歳児精神発達面精密健康診査および事後指導を、市町保健師と協力して実施した。
- 3) 養護・虐待・非行などの要保護児童について、相談支援課・児童虐待対策課・一時保護所とチームを組んで援助している。そのうちの心理診断・医学的診断を受け持ち、児童を理解し、援助方針を立てるとともに、適正な措置に努めた。
- 4) 児童福祉施設に配置された心理療法担当職員の専門的技術の向上のための「心理療法事例検討委員会」を主催、実施した。
- 5) 関係機関と連携した心理支援を行うとともに、研修会等を利用して児童の健全育成・虐待防止の啓発活動を実施した。

(1) 1歳6か月児、3歳児精神発達面精密健康診査及び事後指導実施状況

児童心理司が各市町に出向いて、発達心理診断・助言指導及び事後指導を行った。

実施件数は下表のとおりである。なお、平成9年度に乳幼児健診業務が県から市町に移管されたことを契機に、当事業を「こども相談」と呼称している。

こども相談の実施状況

〈全県〉

(件)

	1歳半	1歳半フォロー	3歳	3歳フォロー	教育相談	教育相談フォロー	計
中 央	25	20	37	20	112	48	262
西 部	8	20	41	48	69	68	254
計	33	40	78	68	181	116	516

〈中央〉

(件)

市 町 名	1歳半	1歳半フォロー	3歳	3歳フォロー	教育相談	教育相談フォロー	計
高 松 市	16	14	32	17	87	36	202
さ ぬ き 市	1	1	2		2	1	7
東 か が わ 市	3	1			12	3	19
小 豆 島 町	2	3	2		4	2	13
土 庄 町	2				1	2	5
三 木 町	1	1	1	3	2	4	12
直 島 町					4		4
計	25	20	37	20	112	48	262

〈西部〉

(件)

市 町 名	1歳半	1歳半フォロー	3歳	3歳フォロー	教育相談	教育相談フォロー	計
丸 亀 市	2	4	17	18	13	16	70
坂 出 市	1		7	11	15	7	41
善 通 寺 市	3	7	3	2	13	11	39
観 音 寺 市					2	3	5
三 豊 市		3		1		1	5
綾 川 町	1	1	8	1	6	9	26
宇 多 津 町	1	3	2	4	6	4	20
琴 平 町					1	1	2
多 度 津 町		2	4	11	13	16	46
ま ん の う 町							
計	8	20	41	48	69	68	254

(2) 嘱託医による医学的診断指導実施状況

児童精神科医、小児科医による月1回の問診で、発達障害相談、性行相談等に応じている。

〈全体〉

(件)

	児童			保護者			その他		
		虐待	非行		虐待	非行		虐待	非行
計	24	13	1	12	3		8	1	

※虐待・非行は再掲

〈児童精神科医〉

(件)

	児童			保護者			その他		
		虐待	非行		虐待	非行		虐待	非行
計	14	7		8			4		

※虐待・非行は再掲

〈小児科医〉

(件)

	児童			保護者			その他		
		虐待	非行		虐待	非行		虐待	非行
計	10	6	1	4	3		4	1	

※虐待・非行は再掲

(3) 心理療法事例検討委員会

心理療法が必要な被虐待児の施設入所措置件数の増加に伴い、平成 11 年度から児童養護施設等に対する心理療法担当職員の配置が認められた。入所児に対する心理療法技術の向上を図るために、県内の児童養護施設、児童心理治療施設等の心理職員を対象に、心理療法事例検討委員会を設置し、事例検討会を平成 12 年度から開催している。

事務局を子ども女性相談センターに置き、会長を所長とし、次のとおり実施した。なお、助言者として、小柳晴生氏（元香川大学教授）を迎え、施設職員全体の援助技術の向上を図った。

開催年月日	検 討 事 例	発表者所属	参加者数 (人)
R2. 7. 15	6 歳男児の事例(虐待)	神愛館	34
R2. 9. 16	小 5 女児の事例(虐待)	若竹学園	30
R2. 11. 18	6 歳女児の事例(虐待)	亀山学園	28
R3. 3. 17	中 2 男児の事例(性行)	恵愛学園	19

(4) 児童福祉施設心理士との合同研修会

心理職の連携強化とスキルアップを目的として、心理療法事例検討委員会終了後の時間を利用して、児童福祉施設心理士との合同研修会を開催した。

令和 2 年度はグループ討議を中心に、相互に日頃の課題を提出し、検討を行った。施設心理士は一人職場が多く、グループでの意見交換を行うことで視野が広がり、課題解決に役立った。

5 対応の現況

(1) 過去5年間の対応状況

メール相談を除く相談受付ケースの対応件数は、昨年度からの繰越53件を含む5,962件であり、昨年度に比べ178件増加している。

面接指導のうち助言指導で終わったものが3,771件(63.3%)で最も多く、次に継続指導が994件(16.7%)となっている。

対応状況の推移

(メール相談を除く) (件)

年度	対応	面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導	市町村指導委託	市町村送致	福祉事務所送致	訓戒・誓約	児童福祉施設		指定医療機関委託	里親委託	家庭裁判所送致	利用契約	その他	計	未対応件数		
		助言指導	継続指導	他機関幹旋								入所	通所									
28	面接	中央	1,002	495	10	18				3		38			11			95	71	1,589	2	
		西部	1,112	249	8	25					1	36							98		1,529	3
		障福	1,001	14																		13
	電話	中央	1,136		31														1		1,168	0
		計	4,251	758	49	43				3	1	74			11			95	182	5,467	18	
29	面接	中央	1,098	488	22	18			60		1	46			10				118		1,861	4
		西部	1,097	197	16	38			5	46		40			11	2			101		1,553	4
		障福	879	6	1														95	35	1,016	18
	電話	中央	691		19																710	0
		計	3,765	691	58	56			5	106		1	86		21	2		95	254	5,140	26	
30	面接	中央	1,267	591	29	22		7	108			33			4	4			73		2,138	9
		西部	1,087	420	24	46		1	100			37			10	2			210		1,937	9
		障福	1,013	11	8														97	23	1,152	34
	電話	中央	720		38																758	0
		計	4,087	1,022	99	68		8	208			70			14	6		97	306	5,985	52	
R元	面接	中央	1,131	515	26	54		3	75		3	48			3	3			180		2,041	7
		西部	1,018	350	27	106			2	162		20	42		1	9			258		1,995	27
		障福	930	2	6														103	26	1,067	19
	電話	中央	650		30															1	681	0
		計	3,729	867	89	160		3	2	237		23	90		1	12	3	103	465	5,784	53	
R2	面接	中央	1,259	515	24	60		5	64		12	31			6	3			220		2,199	10
		西部	901	478	16	106			1	179		33	36		25	2			261		2,038	26
		障福	1,009	1	5														72	12	1,099	32
	電話	中央	602		23															1	626	0
		計	3,771	994	68	166		5	1	243		45	67		31	5		72	494	5,962	68	

(注) 「電話」は子どもと家庭の電話相談の対応件数である。

(2) 相談種類別対応状況

(総数)

(メール相談を除く)

相談種類	対応別	面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導	市町村指導委託	市町村送致	福祉事務所送致	訓戒・誓約	児童福祉施設		指定医療機関委託	里親委託	家庭裁判所送致	障害児施設等への利用契約	その他	計	未対応件数	
		助言指導	継続指導	他機関幹旋								入所	通所								
養相 護談	児童虐待相談	527	327	21	65		4		182		36	32			13				57	1,264	25
	その他の相談	527	453	14	80			1	55		8	20			16				129	1,303	10
保	健康相談	18		2					1												21
障 害 相 談	肢体不自由相談	1															8	1	10		
	視聴覚障害相談																			0	
	言語発達障害等相談	142		2																144	
	重症心身障害相談	4															42	1	47		
	知的障害相談	995	1														22	5	1,023	32	
発達障害相談	108	2	3																	113	
非相 行談	ぐ犯行為等相談	31	16		5							4			1				2	59	
	触法行為等相談	13	10	1	1						1	3				4			6	39	
育 成 相 談	性格行動相談	471	90	4	8							8			1				15	597	1
	不登校相談	70	26	1	7														8	112	
	適性相談	8																		8	
	育児・しつけ相談	202	10	4																3	219
そ の 他 の 相 談	654	59	16			1		5							1				267	1,003	
計(件)		3,771	994	68	166		5	1	243		45	67			31	5	72	494	5,962	68	
		4,833										98									
比率(%)		81.1			2.8			0.0	4.1	0.0	0.8	1.6			0.1	1.2	8.3	100			
再 掲	いじめ相談	5																	1	6	
	児童買春等被害相談		1																	1	

(中央)

(メール相談を除く)

相談種類	対応別	面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導	市町村指導委託	市町村送致	福祉事務所送致	訓戒・誓約	児童福祉施設		指定医療機関委託	里親委託	家庭裁判所送致	障害児施設等への利用契約	その他	計	未対応件数	
		助言指導	継続指導	他機関幹旋								入所	通所								
養相 護談	児童虐待相談	354	147	15	24		4		38		12	12			1				44	651	4
	その他の相談	301	247	7	25				20			11			4				50	665	6
保	健康相談	17		2					1												20
障 害 相 談	肢体不自由相談																				
	視聴覚障害相談																				
	言語発達障害等相談	54																		54	
	重症心身障害相談																				
	知的障害相談	9																		9	
発達障害相談	76		2																	78	
非相 行談	ぐ犯行為等相談	24	8		2							1			1				1	37	
	触法行為等相談	12	5									1			2				6	26	
育 成 相 談	性格行動相談	284	43	4	4							6							5	346	
	不登校相談	46	15	1	5														3	70	
	適性相談	8																		8	
	育児・しつけ相談	182	5	4															1	192	
そ の 他 の 相 談	494	45	12			1		5							1				111	669	
計(件)		1,861	515	47	60		5		64		12	31	0	0	6	3			221	2,825	10
		2,423										37									
比率(%)		85.8			2.1				2.3		0.4	1.3							7.8	100	
再 掲	いじめ相談	4																	1	5	
	児童買春等被害相談		1																	1	

(西部)

相談種別	対応別	面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導	市町村指導委託	市町村送致	福祉事務所送致	訓戒・誓約	児童福祉施設		指定医療機関委託	里親委託	家庭裁判所送致	障害児施設等への利用契約	その他	計	未対応件数	
		助言指導	継続指導	他機関幹旋								入所	通所								
養相 護談	児童虐待相談	173	180	6	41				144		24	20			12				13	613	21
	その他の相談	226	206	7	55			1	35		8	9			12				79	638	4
保	健康相談	1																		1	
障 害 相 談	肢体不自由相談	1																		1	
	視聴覚障害相談																			0	
	言語発達障害等相談	87																		87	
	重症心身障害相談																				
	知的障害相談	6																		6	
非相 行談	発達障害相談	18	2																	20	
	ぐ犯行為等相談	7	8		3							3							1	22	
育 成 相 談	触法行為等相談	1	5	1	1						1	2				2				13	
	性格行動相談	186	47		4							2			1				10	250	1
	不登校相談	24	11		2														5	42	
	適性相談																			0	
そ の 他 の 相 談	育児・しつけ相談	20	5																2	27	
	その他の相談	151	14	2															151	318	
計(件)		901	478	16	106			1	179		33	36			25	2			261	2,038	26
比率(%)		68.4			5.2			0.0	8.8		1.6	61							12.8	100	
再 掲	いじめ相談	1																		1	
	児童買春等被害相談																				

(障福)

相談種別	対応別	面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導	福祉事務所送致	訓戒・誓約	児童福祉施設		指定医療機関委託	里親委託	家庭裁判所送致	障害児施設等への利用契約	その他	計	未対応件数			
		助言指導	継続指導	他機関幹旋						入所	通所										
養相 護談	児童虐待相談																				
	その他の相談																				
保	健康相談																				
障 害 相 談	肢体不自由相談														8	1			9		
	視聴覚障害相談																				
	言語発達障害等相談	1		2																3	
	重症心身障害相談	4													42	1			47		
	知的障害相談	980	1												22	5			1,008	32	
非相 行談	発達障害相談	14		1																15	
	ぐ犯行為等相談																				
育 成 相 談	触法行為等相談																				
	性格行動相談	1																		1	
	不登校相談																				
	適性相談																			0	
そ の 他 の 相 談	育児・しつけ相談																				
	その他の相談	9		2															5	16	
計(件)		1,009	1	5											72	12			1,099	32	
比率(%)		92.4													6.6	1.1			100		
再 掲	いじめ相談																				
	児童買春等被害相談																				

(3) 児童福祉施設への入所措置及び医療機関委託の状況

児童福祉施設への入所件数（契約入所を含む）は、昨年度の103件（措置入所88件、契約入所15件）に対し、今年度は112件（措置入所68件、契約入所44件）と措置が20件減少、契約が29件増加している。

(人)

施設名	人員	R元年度末 人員	R2年度入所人員			R2年度末 人員 (うち R3.3.31退所数)	
			男	女	計		
乳児院	神 愛 館	22	5	4	9	11	18 (1)
	徳島赤十字乳児院	0	1	1	2		2 ()
児童養護施設	亀山学園 (和みの家・まどかの家を含む)	45	7	4	11	33	45 (2)
	讃岐学園	44	1	5	6		42 (1)
	恵愛学園	38	4	1	5		36 ()
	阿波国慈恵院	5	2	3	5		9 ()
	徳島児童ホーム	1			0		1 ()
	愛媛慈恵会	2	2		2		4 ()
	常楽園	0		1	1		1 ()
親和園	0	2	1	3	3 ()		
福祉型 障害児 入所施設	川部みどり園	16 【 5 】	4 【 5 】	2 【 1 】	6 【 6 】	7 【 14 】	19 【 6 】 (【 】)
	白鳥園	9 【 6 】	【 5 】	1 【 2 】	1 【 7 】		9 【 7 】 (【 】)
	ばんそうS&S児童部(徳島県)	0 【 】	【 1 】	【 0 】	0 【 1 】		【 1 】 (【 】)
	天使園<愛媛県>	1 【 】	【 】	【 】	0 【 0 】		1 【 】 (【 】)
	池田学園<徳島県>	2 【 】	【 】	【 】	0 【 】		1 【 】 (【 】)
医療型 障害児 入所施設	かがわ総合リハビリテーション センターこども支援施設	10 【 11 】	【 3 】	【 4 】	0 【 7 】	0 【 9 】	6 【 7 】 (【 1 】)
	高松医療センター	【 1 】	【 1 】	【 0 】	0 【 1 】		【 1 】 (【 1 】)
	佐賀整肢学園こども 発達医療センター	0 【 】	【 1 】	【 】	0 【 1 】		【 1 】 (【 】)
指定 発達支援 医療機関	四国こどもとおとなの 医療センター	1 【 22 】	【 13 】	【 8 】	0 【 21 】	0 【 21 】	【 21 】 (【 1 】)
	東徳島医療センター<徳島>	1 【 】	【 】	【 】	【 0 】		1 【 】 (【 】)
	徳島病院<徳島>	【 1 】	【 】	【 】	【 0 】		【 】 (【 】)
児童心理 治療施設	若竹学園	17	7		7	7	14 (1)
児童自立 支援施設	斯道学園	12	5	2	7	10	11 (1)
	国立武蔵野学院	1			0		1 ()
	高知県立希望が丘学園	1	2		2		2 ()
	徳島学院	0	1		1		1 ()
計		228 【 46 】	43 【 29 】	25 【 15 】	68 【 44 】	68 【 44 】	227 【 44 】 (6 【 3 】)

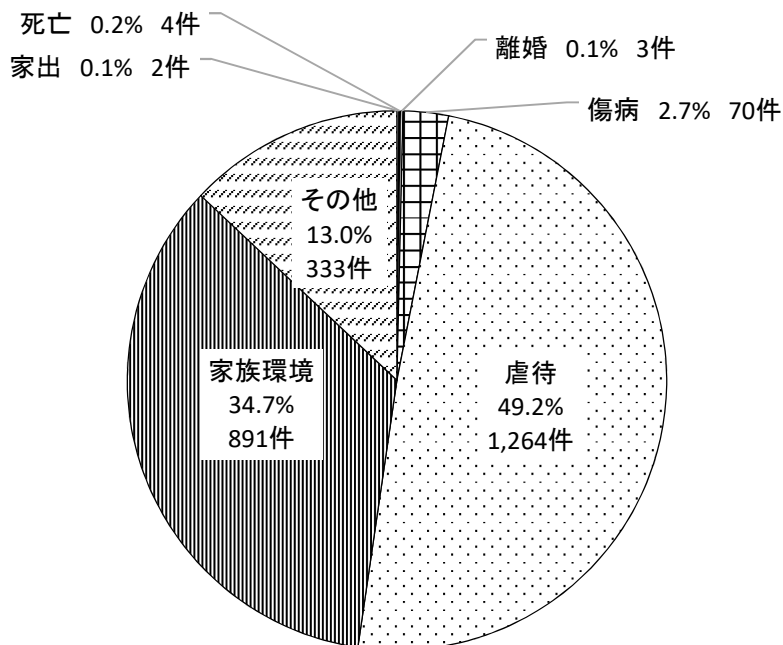
注1 【 】は外数で契約入所数である。

注2 令和2年度末人員は令和3年3月31日退所ケースを含む。

(4) 養護相談の発生要因と対応状況

養護相談の発生原因と対応状況は、養護相談 2,567 件のうち児童虐待が 1,264 件 (49.2%)、家庭内不和や経済的破綻などを背景とした家庭環境による要因が 891 件 (34.7%) であり、両方で 2,155 件、全体の 83.9%を占めた。昨年度に引き続き、家庭機能の弱体化により家族の結びつきが希薄化している傾向がみられる。

(グラフ5) 養護相談発生原因の状況



(件)

対 応	要 因								
	家 出	死 亡	離 婚	傷 病	虐 待	家族環境	そ の 他	計	
児 童 福 祉 施 設 に 入 所	中央				1	12	9	1	23
	西部					20	5	4	29
	計				1	32	14	5	52
里 親 委 託	中央			1	1	2	1	5	
	西部				12	4	8	24	
	計			1	13	6	9	29	
面 接 指 導	中央	1	1	2	44	516	391	116	1,071
	西部	1	1		19	359	290	128	798
	計	2	2	2	63	875	681	244	1,869
そ の 他	中央				1	122	72	22	217
	西部		2		5	222	118	53	400
	計		2		6	344	190	75	617
計 (件)	中央	1	1	3	46	651	474	140	1,316
	西部	1	3		24	613	417	193	1,251
	計	2	4	3	70	1,264	891	333	2,567
比率 (%)	中央	0.1	0.1	0.2	3.5	49.5	36.0	10.6	100
	西部	0.1	0.2		1.9	49.0	33.3	15.4	100
	計	0.1	0.2	0.1	2.7	49.2	34.7	13.0	100

(5) 児童虐待相談の状況

令和2年度に対応した児童虐待のケースは1,264件、前年度比で2.9%増加している。親子関係調整・児童の心理治療等、長期的な援助を必要とするケースが増加している。

通報経路別では、警察（832件）からの通報が最も多く、全体の65.8%を占めている。

① 虐待相談受理・対応件数の推移

(件)

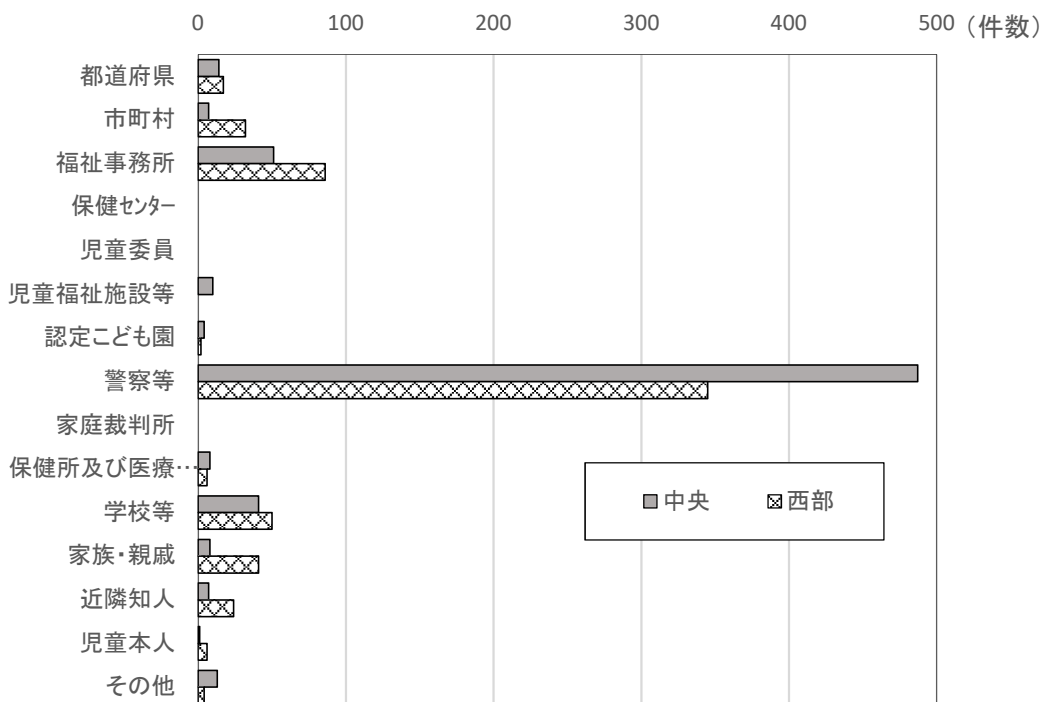
区分	28年度			29年度			30年度			R元年度			R2年度		
	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計
受理	495	445	940	635	549	1184	711	672	1383	563	679	1,242	650	612	1,262
対応	503	456	959	634	547	1181	706	669	1375	565	663	1,228	651	613	1,264

② 虐待ケースの経路別状況の推移

(件)

区分	28年度			29年度			30年度			R元年度			R2年度		
	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計
都道府県	21	3	24	11	14	25	17	26	43	16	17	33	14	17	31
市町村	7	11	18	12	29	41	10	24	34	7	17	24	7	32	39
福祉事務所	46	41	87	40	66	106	30	98	128	37	79	116	51	86	137
保健センター				4	3	7			0			0			0
児童委員	1		1	2		2			0			0			0
児童福祉施設等	4	6	10	1	2	3	13	6	19	6	6	12	10		10
認定こども園				1		1	1		1		2	2	4	2	6
警察等	282	282	564	415	287	702	492	343	835	388	383	771	487	345	832
保健所及び医療機関	13	14	27	9	20	29	12	25	37	3	21	24	8	6	14
学校等	58	51	109	51	63	114	63	63	126	73	55	128	41	50	91
家族・親戚	37	28	65	27	40	67	34	47	81	17	24	41	8	41	49
近隣知人	24	19	43	35	16	51	21	21	42	6	32	38	7	24	31
児童本人	5	1	6	4	1	5	6	7	13	3	1	4	1	6	7
その他	5		5	22	6	28	7	9	16	9	26	35	13	4	17
計	503	456	959	634	547	1181	706	669	1375	565	663	1,228	651	613	1,264

(グラフ6) 虐待ケースの経路別状況



③ 虐待ケースの対応状況の推移

(件)

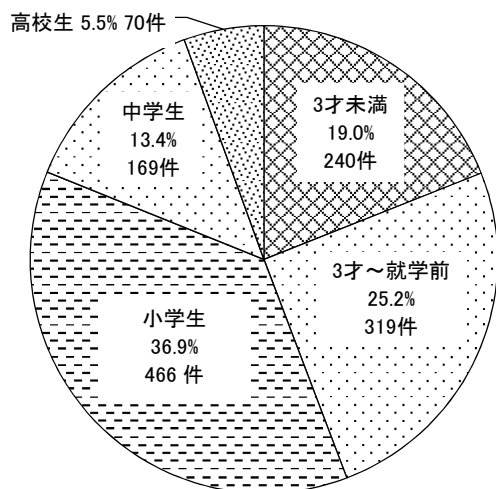
区分	28年度			29年度			30年度			R元年度			R2年度		
	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計
施設入所	11	17	28	23	14	37	13	20	33	18	28	46	12	20	32
里親委託	4		4		4	4	2	2	4		5	5	1	12	13
児童福祉司指導措置	3	2	5	2	6	8	10	14	24	29	55	84	24	41	65
面接指導等	479	421	900	537	453	990	568	514	1,082	428	392	820	516	359	875
児童家庭支援センター指導							4					0			0
市町村指導委託					5	5			0			0			0
市町村送致				54	40	94	96	94	190	52	145	197	38	144	182
福祉事務所送致	3		3												0
訓戒・誓約		1	1							3	17	20	12	24	36
指定発達支援 医療機関委託											1	1			0
その他	3	15	18	18	25	43	13	25	38	35	20	55	48	13	61
計	503	456	959	634	547	1,181	706	669	1,375	565	663	1,228	651	613	1,264

④ 被虐待児童の年齢別・相談種類別の状況

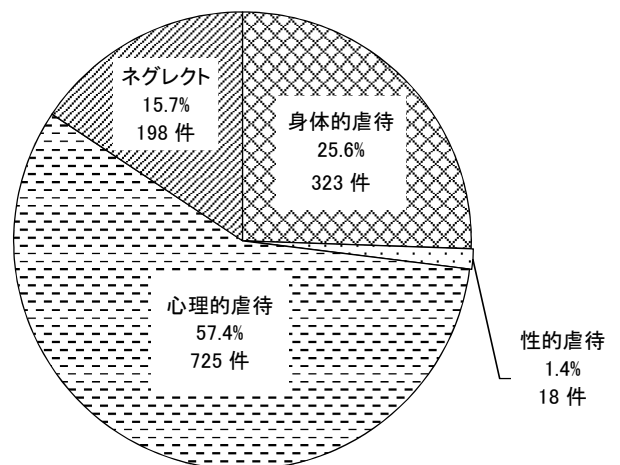
年齢別では、ほぼ例年と同じく、0歳から就学前が約4割、小学生が約4割、中学生以上が約2割である。

種類別の件数では、心理的虐待が725件（57.4%）で最も多く、前年度の669件から増加している。（対前年比8.4%増）。身体的虐待は323件（25.6%）、ネグレクト（養育放棄）は198件（15.7%）であり、ともに前年度より増加している。

(グラフ7) 被虐待児童の年齢別状況



(グラフ8) 被虐待児童の相談種類別状況

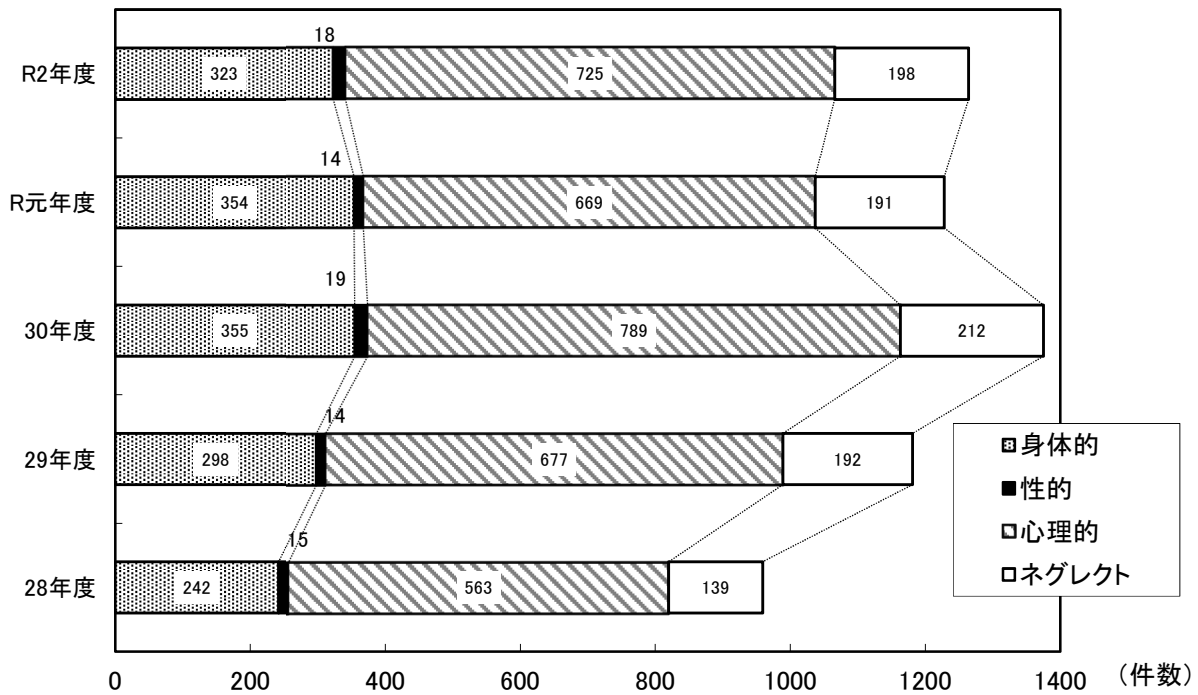


(ア) 被虐待児童の年齢別・相談種類別の状況

(件)

区 分	身体的虐待			性的虐待			心理的虐待			ネグレクト			合 計			
	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	
0 ～ 3 歳 未 満	10	24	34		1	1	93	75	168	17	20	37	120	120	240	
3 ～ 学 齡 前 児 童	30	37	67		3	3	108	83	191	30	28	58	168	151	319	
小 学 生	56	68	124	4	5	9	135	122	257	44	32	76	239	227	466	
中 学 生	38	38	76	2	1	3	43	28	71	12	7	19	95	74	169	
高 校 生 ・ そ の 他	7	15	22	1	1	2	16	22	38	5	3	8	29	41	70	
合 計	男	81	103	184	1	6	7	185	181	366	60	54	114	327	344	671
	女	60	79	139	6	5	11	210	149	359	48	36	84	324	269	593
	計	141	182	323	7	11	18	395	330	725	108	90	198	651	613	1,264

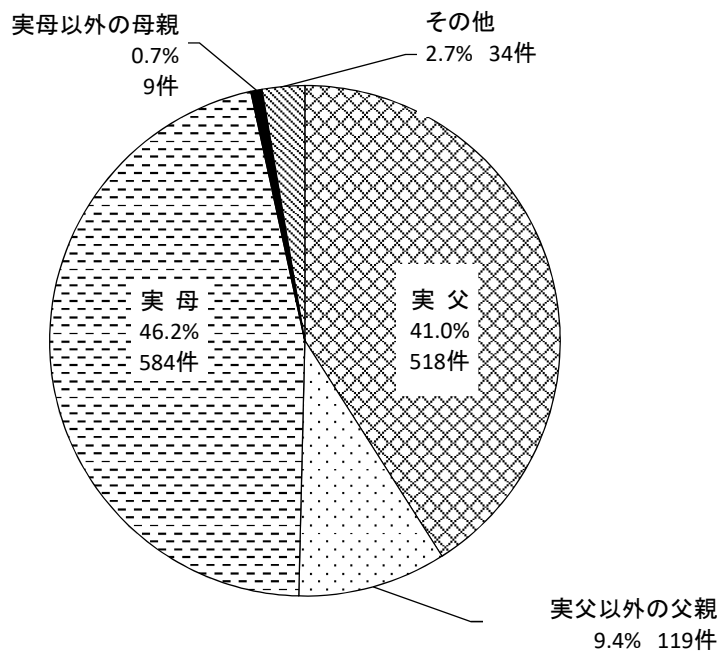
(グラフ9) 被虐待児童の相談種類別対応件数



④ 虐待ケースの主な虐待者

主たる虐待者では、実母が最も多く、584件(46.2%)となっている。続いて実父が518件(41.0%)、実父以外の父(養・継父等)が119件(9.1%)となっている。近年では、男親が女親を上回っているが、これは、子どもの面前DVによる通告の増加が一因と考えられる。

(グラフ10)主たる虐待者の状況



主な虐待者の推移

(件)

区分	実父	実父以外の父親	実母	実母以外の母親	その他	計
28年度	中央	55	199	3	10	503
	西部	65	166	6	9	456
	計	446	120	365	9	959
29年度	中央	64	263	1	18	634
	西部	60	199	3	15	547
	計	558	124	462	4	1,181
30年度	中央	70	316		9	706
	西部	49	274	3	35	669
	計	619	119	590	3	1,375
R元年度	中央	55	198		14	565
	西部	57	311	5	5	663
	計	583	112	509	5	1,228
R2年度	中央	61	294	3	11	651
	西部	58	290	6	23	613
	計	518	119	584	9	1,264

⑥ 虐待ケースの地域別状況の推移

(件)

区 分	28年度			29年度			30年度			R元年度			R2年度		
	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計
高 松 市	409	1	410	506		506	586		586	477		477	536		536
丸 亀 市		114	114		177	177		219	219		235	235		227	227
坂 出 市	1	67	68		67	67		64	64		51	51		62	62
善 通 寺 市		30	30		60	60		59	59		40	40		51	51
観 音 寺 市		79	79		68	68		100	100		99	99		86	86
さ ん ぎ 市	37		37	53		53	34		34	34		34	50		50
東 か が わ 市	24		24	33		33	26		26	16		16	23		23
三 豊 市		68	68		55	55		67	67		63	63		63	63
小 豆 郡	22		22	13		13	27		27	21		21	16		16
木 田 郡	9		9	27		27	32		32	11		11	14		14
香 川 郡	1		1			0			0	1		1			0
綾 歌 郡		38	38		46	46		63	63		79	79		61	61
仲 多 度 郡		54	54		70	70		89	89		94	94		58	58
県 外		5	5	2	4	6	1	7	8	5	2	7	12	5	17
不 明								1							
計	503	456	959	634	547	1,181	706	669	1,375	565	663	1,228	651	613	1,264

⑦ 虐待ケースの児童福祉法第28条による措置状況の推移

(件)

区 分	法第28条第1項第1号・第2号による措置														
	28年度			29年度			30年度			R元年度			R2年度		
	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計	中央	西部	計
請求件数		2	2		1	1					1		1		0
承認件数		2	2		1	1					1		1		0

⑧ 児童虐待防止法関係実施状況の推移

(件)

区 分		安	出	立	再	臨	援	保	一	親	親	管	全	面	通	住	接
		全	頭	入	出	検	助	護	時	権	権	理	部	会	信	所	近
		確	要	調	頭	・	要	者	保	喪	停	権	制	制	制	情	禁
		認	求	査	要	捜	請	指	護	失	止	喪	限	限	限	報	止
				求	索			導	・	審	審	失				の	命
								勸	施	判	判	審				制	令
								告	設			判					
									措								
									置								
									等								
28年度	中央	503					1							2	2		
	西部	456															
	計	959					1							2	2		
29年度	中央	634					2							1			
	西部	547					1										
	計	1,181					3							1			
30年度	中央	706															
	西部	669	6	5			18										
	計	1,375	6	5			18										
元年度	中央	565															
	西部	663		4			10										
	計	1,228		4			10										
2年度	中央	651		2			3										
	西部	613					4										
	計	1,264		2			7										

6 一時保護の現況

一時保護所は、児童の生活保全の必要性が生じたり、在宅のままでは将来健全な心身の発育上に欠損要因となるおそれのある児童について、受理会議および緊急受理会議において討議し、所長が適当と認めた場合に一時的に保護するもので、主として次の理由により保護を行った。

- 1) 緊急保護……緊急に児童の生活を守る必要があるとき。
- 2) 行動観察……児童の性格行動等の行動観察を行う必要があるとき。
- 3) 短期入所指導……心理治療の場として利用する必要があるとき。

(1) 一時保護児童の推移

一時保護児童の入所状況の推移を見ると、令和2年度は近年と同様に児童虐待等による緊急保護が多く、保護児童全体の延人員は増加傾向にあるが、一時保護委託先及び受け入れ人数枠の増加により、一時保護所の延人員は減少傾向にある。ただ、保護の長期化も見られるためか、延べ日数は増加しており、それに伴い、平均保護日数は過去最高値を更新している。昨今は、保護児のプライバシーや権利擁護の尊重を重要視しており、個室対応を基本としたため、現在の状況が入所受け入れ可能最大人数に近づいている。

相談種別		30年度			R元年度			R2年度		
		延人員	延日数	平均保護日数	延人員	延日数	平均保護日数	延人員	延日数	平均保護日数
保護 児 の 相 談 内 容	養護相談	221 (76)	4,118 (1,556)	18.6 (20.5)	215 (94)	3,527 (1,732)	16.4 (18.4)	187 (72)	3,687 (1,729)	19.7 (24.0)
	再掲虐待相談	160 (66)	3,363 (1,404)	21.0 (21.3)	161 (85)	2,819 (1,685)	17.4 (19.8)	134 (60)	3,203 (1,655)	23.9 (27.6)
	ぐ犯相談	11 (6)	210 (118)	19.1 (19.7)	12 (5)	223 (156)	18.6 (31.2)	5 (3)	117 (48)	23.4 (16.0)
	触法相談	2 (2)	90 (90)	45 (45)	4 (2)	250 (169)	62.5 (84.5)	5 (4)	299 (175)	59.8 (43.8)
	知的障害相談									
	性格行動相談	25 (6)	494 (110)	19.8 (18.3)	36 (18)	496 (247)	13.7 (13.7)	33 (7)	716 (110)	21.7 (15.7)
	不登校相談				1 (1)	1 (1)	1 (1)			
	その他				1 (0)	7 (0)	7 (0)	3 (2)	3 (2)	1.0 (1.0)
合計	259 (90)	4,912 (1,874)	18.9 (20.8)	269 (120)	4,504 (2,305)	16.7 (19.2)	233 (88)	4,822 (2,064)	20.7 (23.5)	
一日平均 保護人員			13.4 (5.1)			12.3 (6.3)			13.2 (5.7)	

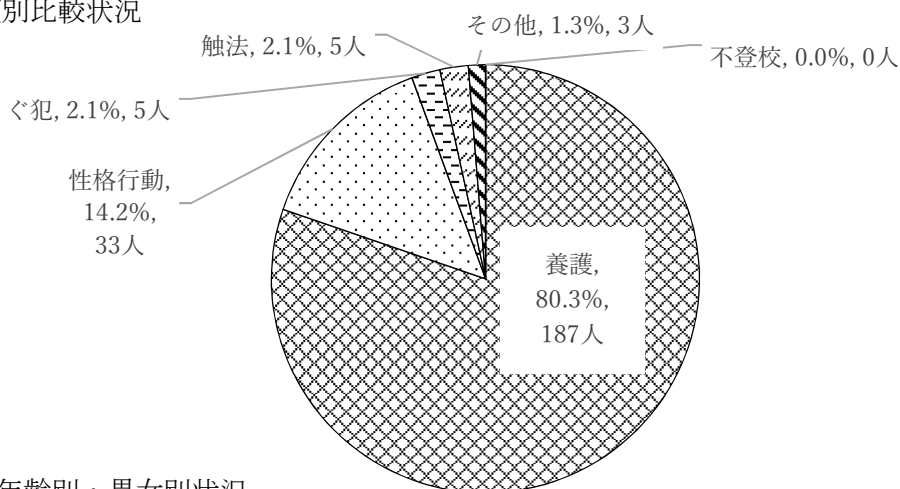
()内の数字は西部の再掲である。

(2) 一時保護実施状況

① 一時保護児童の相談種類別状況

一時保護児童 の相談種類別	延 人 員 (C)	区 分			延 日 数 (D)	平均保護 日数 $\frac{(D)}{(C)}$
		緊急保護	受 理 保 護			
			観 察	短期治療		
養 護 相 談	187(72)	134(40)	53(32)		3,687(1,729)	19.7(24.0)
再掲 虐待相談	134(60)	95(34)	39(26)		3,203(1,655)	23.9(27.6)
ぐ 犯 相 談	5(3)	4(2)	1(1)		117(48)	23.4(16.0)
触 法 相 談	5(4)	3(2)	2(2)		299(175)	59.8(43.8)
知 的 相 談	0	0	0		0	0
性格行動相談	33(7)	21(6)	12(1)		716(110)	21.7(15.7)
不 登 校 相 談	0(0)	0	0		0	0
そ の 他	3(2)	1(0)	2(2)		3(2)	1.0(1.0)
合 計(A)	233(88)	163(50)	70(38)		4,822(2,064)	20.7(23.5)
延 日 数(B)	4,822(2,064)	2,970(940)	1,852(1,124)			
平均保護日数 $\frac{(B)}{(A)}$	20.7(23.5)	18.2(18.8)	26.5(29.6)			
一日平均保護人員	13.2(5.7)	() 内の数字は西部の再掲である。				

② 相談種類別比較状況

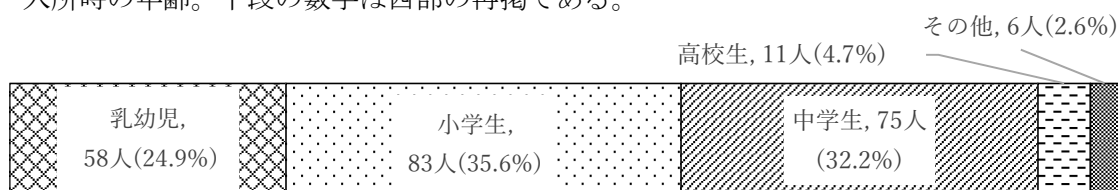


③ 入所児童年齢別・男女別状況

(人)

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16以上	計
人員	1	2	9	18	13	12	16	11	11	14	13	12	18	32	26	12	13	233
	1	1	5	7	3	6	5	5	5	3	9	4	3	14	6	7	4	88
内	男	1	1	5	14	9	9	3	6	5	6	5	6	9	17	7	6	117
	女	1	0	1	5	2	5	1	4	2	1	3	3	1	8	1	3	45
訳	男	0	1	4	4	4	3	13	5	6	8	8	6	9	15	19	6	116
	女	0	1	4	2	1	1	4	1	3	2	6	1	2	6	5	4	43

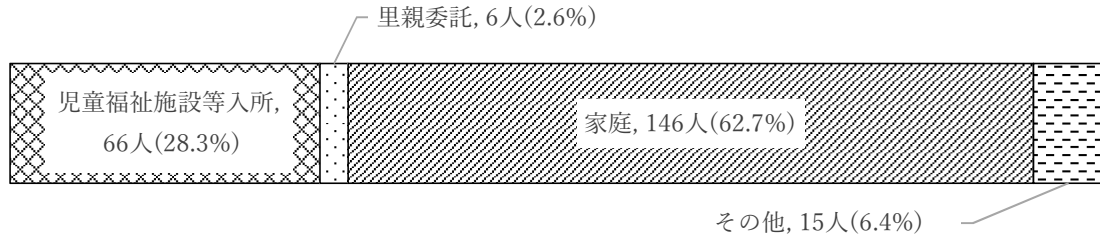
入所時の年齢。下段の数字は西部の再掲である。



④ 一時保護児童退所状況 (人)

施設	讃岐学園	亀山学園	恵愛学園	斯道学園	神愛館	みどり園	白鳥園	若竹学園	自立援助ホーム	その他	計	里親	家庭	家裁送致	その他
人数	7	5	2	13	1	4	0	9	12	13	66	6	146	4	11
	5	5	1	4	1	3	0	6	7	5	37	5	41	2	3

下段の数字は西部の再掲である。



⑤ 一時保護児童地域別状況 (人)

市・郡	高松市	丸亀市	坂出市	善通寺市	観音寺市	さぬき市	東かがわ市	三豊市	小豆郡	木田郡	香川郡	綾歌郡	仲多度郡	県外	計
人数	133	27	16	3	15	8	2	8	5	1	0	9	5	1	233

⑥ 一時保護委託状況の推移 (年度中の委託解除分) (人)

年度	委託先										延日数
	警察等	児童福祉施設					里親	その他	計		
		児童養護施設	乳児院	児童自立支援施設	児童心理治療施設	障害児関係施設					
28年度	0 (0)	271 (231)	26 (13)	0 (0)	1 (0)	9 (4)	66 (50)	5 (3)	378 (301)	2,553 (1,823)	
29年度	6 (4)	84 (64)	38 (21)	0 (0)	0 (0)	12 (7)	81 (28)	12 (9)	233 (133)	3,155 (1,905)	
30年度	25 (5)	76 (59)	34 (19)	0 (0)	3 (0)	5 (2)	84 (40)	24 (13)	251 (138)	2,906 (1,524)	
R元年度	27 (21)	80 (46)	36 (15)	37 (11)	4 (2)	17 (10)	94 (49)	101 (69)	396 (223)	6,560 (3,962)	
R2年度	83 (34)	94 (76)	24 (12)	56 (17)	12 (9)	14 (10)	149 (75)	153 (96)	585 (329)	8,341 (5,213)	

() 内の数字は西部の再掲である。

令和2年度一時保護委託は585人で、昨年度に比べ、189人増加している。

⑦ 一時保護所の年間行事及び日課

規則正しい生活習慣を身につけられるように、日課（週・日々）に従って生活している。
家庭的な雰囲気も大切に、季節行事や誕生会等も開催している。

ア 年間行事

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
花見	潮干狩り		七夕	海水浴	合同防災訓練	月見		餅大掃除 クリス マスマス	初詣 鏡開き	節分	ひな祭り

イ 日課

時間	日課
6:45	起床・洗面・掃除
7:30	朝食
8:30	朝学（百マス計算問題等）
9:30	朝礼 ラジオ体操・運動
10:00	学習
11:30	学習片付け
12:00	昼食 昼休み
13:00	学習
14:00	午後の日課
15:00	おやつ
15:30	入浴・洗濯物の片付け等
	余暇
18:15	夕食 日記・余暇 就寝の準備
21:00	終礼（小学生以下消灯）
22:00	消灯

ウ 週間時間割

区分	午 前		午 後	
		10:00～11:30		13:00～ 14:00
日	ハウスタイム		ハウスタイム	
月	学 習	学 習	学 習	寮内清掃
火	学 習	野 外 活 動		
水	学 習	学 習	学 習	屋外清掃
木	学 習	学 習	学 習	図 工
金	学 習	体 育	学 習	ハウ スタイム
土	写 本	写 本	ハウスタイム	

7 閉庁時の電話対応及び処理状況

児童虐待防止対策支援事業の1つとして、平成17年度より夜間休日を問わず、いつでも相談に応じられる体制の整備を図っている。現在一時保護所において、24時間・365日体制で、電話による相談の受付をしており、緊急時にも対応できる体制になっている。

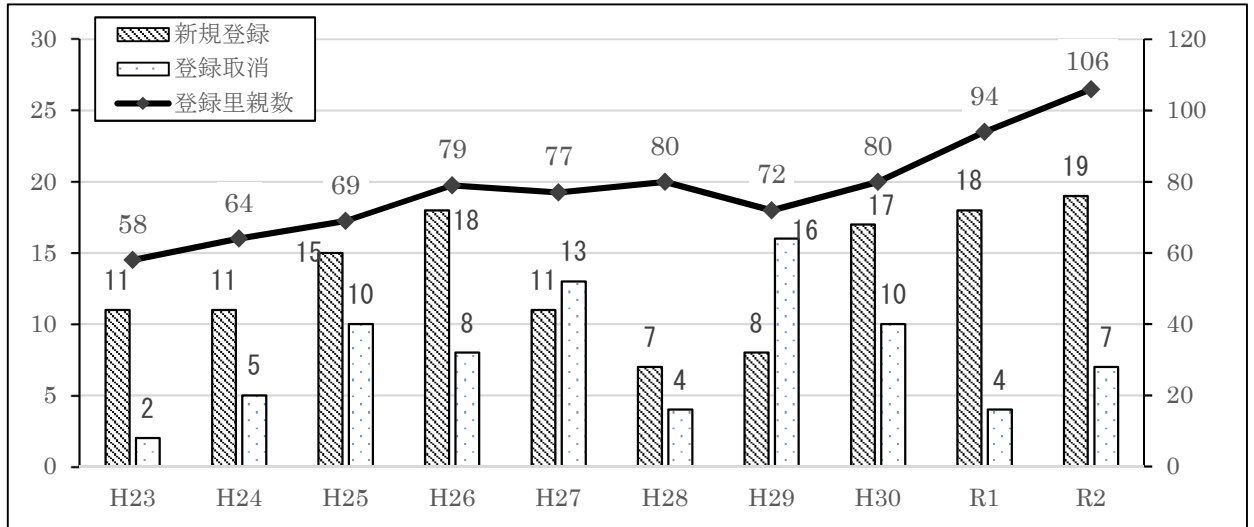
(件)

電話受付時間帯 (8:30~17:00は 土日祝日の受付)	R元年度		R2年度		内 容	詳 細	R元年度	R2年度
	電話 件数 (件)	通話 時間 (分)	電話 件数 (件)	通話 時間 (分)				
8:30~9:30	147	297	184	805	内 容	養 護	2	2
9:30~10:30	204	320	172	658		虐 待	107	136
10:30~11:30	178	312	177	719		非 行	0	1
11:30~12:30	186	384	144	500		育 成	5	1
12:30~13:30	158	267	153	591		女 性	16	15
13:30~14:30	165	283	122	497		苦 情	18	42
14:30~15:30	133	296	132	582		相 談	301	374
15:30~16:30	127	231	131	582		関係機関	758	1,289
16:30~17:30	169	440	182	589		無 言	68	75
17:30~18:30	402	706	396	718		取次事項	2,287	2,117
18:30~19:30	561	1,010	594	1,174		ハ ウ ス	357	451
19:30~20:30	449	1008	509	1,307		そ の 他	329	273
20:30~21:30	297	826	371	1,005		合 計	4,248	4,776
21:30~22:30	212	556	338	1,169		性 別	男	1,844
22:30~23:30	162	567	245	947	女		2,331	2481
23:30~0:30	113	408	177	624	不 明		73	71
0:30~1:30	108	376	132	635	合 計	4,248	4,776	
1:30~5:30	152	555	229	764	処 理 方 法	連絡事項	2,119	2386
5:30~6:30	27	102	52	159		指導助言	37	27
6:30~7:30	87	224	96	298		関係機関 紹 介	135	57
7:30~8:30	211	405	240	691		ハ ウ ス	849	1,150
総 合 計	4,248	9,573	4,776	15,014		発 信	819	992
						そ の 他	289	164
					総 合 計	4,248	4,776	

8 里親・里子の現況

(1) 里親登録の状況

①登録里親数の推移



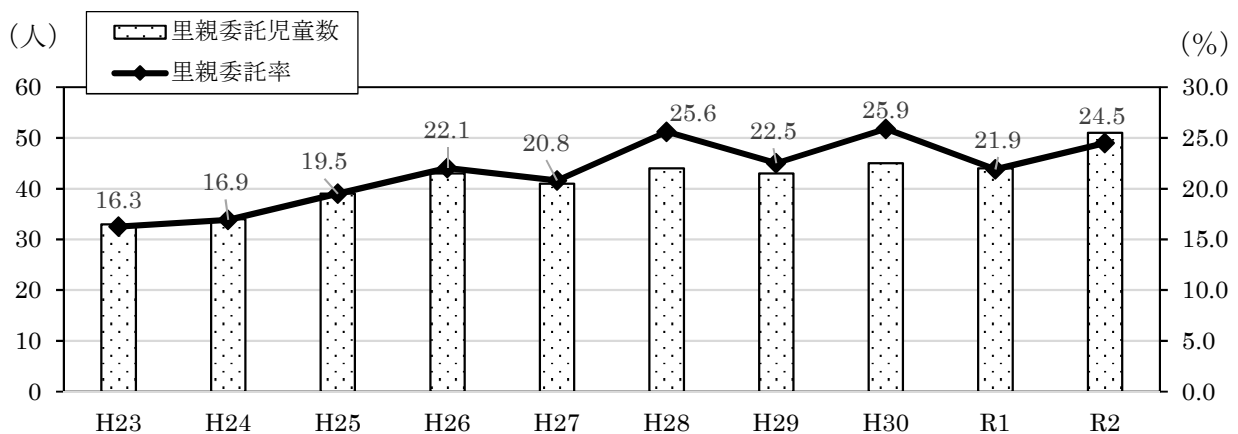
②里親の種類別登録（認定）状況

里親の区分	里親登録数 (R3.3.31現在)	R2年度	
		新規登録(認定)件数	取消件数
養育里親	76組	14組	3組
(再掲)専門里親	2組	1組	0組
養子縁組里親	30組	5組	4組
親族里親	0組	0組	0組
登録(認定)里親総数	106組	19組	7組

注) *養育里親と養子縁組里親の二重登録者は23組で、登録(認定)里親実数は83組である。
 *令和2年度末現在の委託里親数は29組(養育里親23組、養子縁組里親6組)である。
 *県下のファミリーホームは2事業所で、定員は12人である。

(2) 里親委託の状況

①里親委託児童数及び委託率の推移



② 里子の性別・年齢別委託状況 (R3.3.31 現在)

区分	乳幼児	小学生	中学生	高校生以上	計
男	13	7	3	1	24
女	9	11	4	3	27
計	22	18	7	4	51

注) * 県外の養育里親への委託2人及びファミリーホームへの委託8人を含む

③ 里親への一時保護委託の推移

年度	委託児童数等	乳幼児	小学生以上	計	委託里親実数
30年度	委託児童数(実数)	38	5	43	20
	委託日数(延べ)	601	96	697	
R元年度	委託児童数(実数)	58	13	71	27
	委託日数(延べ)	1,391	128	1,519	
R2年度	委託児童数(実数)	54	21	75	28
	委託日数(延べ)	1,006	285	1,291	

(3) 週末ファミリー事業

児童福祉施設等の入所児童が、週末や夏季休暇等連続した休暇の期間を利用して、委託家庭(週末ファミリー宅)において家庭生活を体験した。週末ファミリー(週末里親)は、申請に基づき香川県が認定・登録を行っている。

令和2年度の登録者は、新規に6組が登録され99組となった。今年度は7組のファミリー宅で、11名の子どもが125回、延べ164日の家庭生活を体験した。

(4) 里親制度普及促進事業

① 養育里親研修の実施状況

研修の区分	内 容	開催回数	参加者数	実習受入施設
基礎研修	講義・演習(1日間)	2回	12名	
	施設見学実習(1日間)	2回	12名	一時保護所
登録前研修	講義(1日間)	2回	19名	
	演習(1日間)	2回	19名	
	養育実習(2日間)	2回	13名	児童養護施設3
更新研修	講義・演習(1日間)	1回	5名	
	養育実習(1日間)	1回	1名	一時保護所

* 研修講師：児童相談所職員、里親支援機関職員、先輩里親、養親等

② 普及啓発の状況

事業の区分	開催年月日及び内容
里親制度説明会	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて里親支援機関が里親制度ミニ説明会を行った。 ・普及啓発DVD上映及び里親体験発表 R2.10.17：丸亀市保健福祉センター 参加者 22名 R2.10.25：サンメッセ香川 参加者 28名
パネル展示	R2.11：パネル展示(高松市との共催事業)
広報誌掲載	県下全市町等に広報誌への里親制度普及啓発記事の掲載を依頼
リーフレット作成	里親委託及び里親制度の普及のためリーフレットを作成した。 作成したリーフレットは市町や里親支援機関、子育て支援関連団体へ配布した。

(5) 里親委託推進・支援等事業

① 里親サロンの開催状況

サロンの区分	開催年月日	内 容	参加者
特別養子縁組 親子サロン	第1回 (R2.9.30)	特別養子縁組里親里子や養親養子等を対象に、同じ立場で安心して交流できる機会を提供し、情報交換や養育技術の向上を図ることを目的に実施。	10名
	第2回 オンライン開催 (R3.3.10)		8名

* 里親サロンには、里親に加えて、児童相談所職員も参加している。

② レスパイト・ケア実施状況

令和2年度中に4組の里親がレスパイト・ケアを受け、4人の里子を登録里親4組へ延べ20日委託した。

③ 里親委託等推進委員会の開催状況

構 成 員：里親、ファミリーホーム、乳児院、児童養護施設、児童家庭支援センター
 児童相談所等行政機関

開 催 日：令和2年12月23日

内 容：里親登録や委託の現状報告及び目標の設定、事業の企画、里親制度の普及啓発、里親委託推進に係る取り組み、里親支援機関の在り方などを協議した。

④ 里親支援機関実務者会

構 成 員：乳児院、児童養護施設、児童家庭支援センター、児童相談所等

実施回数：12回

内 容：里親支援に関する情報共有、里親支援機関が実施する家庭訪問や里親サロンの企画・運営、また地域での啓発活動についての検討を行っている。

(6) 香川県里親会事務局業務

① 里親里子交流事業

開催年月日	事業内容	参加者数
R3. 2. 21 座談会	テーマ：「“親プロ的”子育てのススメ」 講師：四国こどもとおとなの医療センター 牛田 美幸 氏、竹森 昌子 氏、親プロ体験者	13名

② 四国地区里親研修会

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

③各種研修会参加状況

- ・第1回里親会会長研修会（令和2年10月26日～27日）東京都 参加者：里親1名

9 特別事業の現況

(1) ふれあい心の友（メンタル・フレンド）訪問援助事業

① 趣旨

不登校の状態にある児童や不登校に至ることが心配される児童に対して、教育分野と連携しつつ、児童や家庭に対する総合的な援助をすることを目的として実施するものである。

② 事業の内容及び実施状況

ひきこもり不登校児童や不登校に至ることが心配される児童に対して、児童福祉司による指導の一環として、児童の兄または姉に相当する世代で児童福祉に理解と情熱を有する大学生等（メンタル・フレンド）をその家庭に派遣し、児童の話し相手や遊び相手になる等ふれあいを通じて児童の福祉の向上を図った。

ア メンタル・フレンド登録者

29名（男子10名、女子19名）

イ メンタル・フレンド在学学校または所属先

香川大学：9名 四国学院大学：15名 社会人：5名

ウ メンタル・フレンド派遣対象児童

(人)

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	計
男							2	1					3
女							1		1	3			5

エ 活動状況

月1～2回2時間程度の活動で、活動回数は58回であった。

そのうち研修会・活動報告会を下記のとおり実施した。

回数	開催年月日	参加人数(人)	内 容
1	R3.1.16	5	意見交換「ステイホームと引きこもり」

(2) こころのしごと事業

① 趣旨

児童虐待に対応した研修会を開催し、専門職としてのスキルアップを図るとともに、ケース検討会における情報交換により連携を強化し、更に、地域の研修会には講師として虐待防止の啓発に努める。

② 事業の内容及び実施状況

ア 「こころを学ぶ」事業（研修会講師派遣）

地域で開催されている子育て支援、児童虐待防止、発達障害児支援等に関する研修会に積極的に職員を講師として派遣した。

研修会講師助言者派遣状況

対 象 者	回 数
学校教員	7
保育所・幼稚園	2
要保護児童対策協議会	1
警察職員	1
民生児童委員	
施設職員	
その他	14
合 計	25

イ トライアングルサポート事業（各職域で働く心理職同士のケース検討）

各領域で働く専門職が情報共有するとともに対応能力を向上させるため、個別のケース検討会を随時行った。また、児童養護施設、児童自立支援施設の心理職とは定期的に情報交換会を行い、個別の心理療法について検討した。

ウ 「こころのケア」スキルアップ事業（心理職のための研修会開催）

各領域で働く専門職のスキルアップのため、外部講師を招いて研修会を開催した。令和2年度はオンラインでの実施となった。

—講演およびワークショップ—

日時 令和3年1月31日 9時～12時30分

テーマ 「トラウマインフォームド・ケアを学ぶ
～『わたしに何が起きているの?』を理解する～」

講師 野坂 祐子氏（大阪大学大学院）

参加者 57名

10 家庭支援相談事業等の現況

(1) 家庭支援電話相談（子どもと家庭の電話相談）事業

家庭や地域での児童の養育機能の低下などにより、児童に関する問題が複雑・多様化している。そこで、子どもや家庭等の悩みや問題等に対し、専門電話による相談を通じて早期に適切な援助を行うことを目的とする家庭支援電話相談を行っている。

ア 電話相談受付状況の推移（年度・月別受付状況）

(件)

内訳	28年度			29年度			30年度			R元年度			R2年度		
	相談件数	無言・いたずら	受付総件数	相談件数	無言・いたずら	受付総件数	相談件数	無言・いたずら	受付総件数	相談件数	無言・いたずら	受付総件数	相談件数	無言・いたずら	受付総件数
件数	1,168	15	1,183	710	113	823	758	136	894	681	96	777	626	127	753

イ 相談年齢別内訳の推移

(件)

区 分	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度
乳 幼 児	505(43.2)	151(21.3)	168(22.1)	149(21.9)	126(20.1)
小 学 生	237(20.3)	247(34.8)	264(34.8)	226(33.2)	225(35.9)
中 学 生	195(16.7)	149(21.0)	99(13.1)	94(13.8)	117(18.7)
高 校 生	115(9.9)	81(11.4)	90(11.9)	87(12.8)	65(10.4)
そ の 他	116(9.9)	82(11.5)	137(18.1)	125(18.3)	93(14.9)
計	1,168(100.0)	710(100.0)	758(100.0)	681(100.0)	626(100.0)

(注) () 内は%

ウ 相談種類別内訳の推移

(件)

区 分	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度
養 護 相 談	348(29.8)	29(4.1)	25(3.3)	16(2.3)	20(3.2)
保 健 相 談	3(0.3)	1(0.1)	4(0.5)	11(1.6)	19(3.0)
障 害 相 談	55(4.7)	33(4.6)	23(3.0)	19(2.8)	28(4.5)
非 行 相 談	17(1.5)	9(1.3)	16(2.1)	23(3.4)	13(2.1)
育 成 相 談	452(38.7)	388(55.0)	409(54.0)	326(47.9)	301(48.1)
そ の 他	293(25.0)	250(35.2)	281(37.1)	286(42.0)	245(39.1)
計	1,168(100.0)	710(100.0)	758(100.0)	681(100.0)	626(100.0)

(注) () 内は%

エ 電話相談内容（性別・年齢層・相談者・対応方法）

TEL：862-4152 受付分

内訳	性別		対象年齢層					相談者					対応方法					
	男 性	女 性	乳 児	小 学 生	中 学 生	高 校 生	そ の 他	父	母	本 人 （ 18 歳 未 満 ）	本 人 （ 18 歳 以 上 ）	そ の 他	専 門 相 談	関 係 先 紹 介	面 接	助 言 指 導	児 童 福 祉 司 引 継	そ の 他
計(件)	256	370	126	225	117	65	93	35	428	90	17	56		23		529	73	1
比率 (%)	40.9	59.1	20.1	35.9	18.7	10.4	14.9	5.6	68.4	14.4	2.7	8.9		3.7		84.5	11.7	0.1

オ 電話相談内容（相談種類別）

TEL：862-4152 受付分

内訳	虐 待	養 護	保 健	肢 体 不 自 由	視 聴 覚 障 害	言 語 発 達 障 害	重 症 心 身 障 害	知 的 障 害	自 閉 症	ぐ 犯	触 法	性 格 行 動	不 登 校	適 性	し つ け	そ の 他	計
計(件)		20	19			27		1		13		95	30	8	168	245	626
比率 (%)		3.2	3			4.3		0.2		2.1		15.2	4.8	1.3	26.8	39.1	100.0

(2) 嘱託弁護士相談

平成 27 年度より 1 名の嘱託弁護士が、また令和元年度からは、中央に 3 名、西部に 1 名の嘱託弁護士が非常勤で配置された。これにより毎週月曜日から金曜日までの間、中央と西部のどちらかの弁護士に相談できる体制が整った。内容は、児童相談における法的対応についての助言をはじめ、法第 28 条申請等の書類作成や援助方針会・虐待受理会等における助言など多岐にわたり、ケースワークに活かされている。

(3) 児童家庭専門家相談

児童虐待対応や援助困難ケース等について、医師、臨床心理士、元児童相談所職員等から助言、SV を受けることで、迅速かつ適切な対応を図っている。

実施状況

区 分	中央	西部	合計
医師	3	10	13
臨床心理士	6	6	12
元児童相談所職員	8	9	17
合計（回）	17	25	42

(4) 児童養護施設等援助困難事例検討会

平成14年度から児童養護施設等の援助困難事例を募り、スーパーバイザーによる助言を受けることにより、入所児童や保護者に対する施設職員の援助技術の向上を図っている。

開催年月日	事例提供施設	講師	参加人数(人)
R2. 8. 24	恵愛学園・自立援助ホーム歩	龍谷大学教授 森田喜治 氏	46
R2. 12. 7	屋島ファミリーホーム・アフターケア事業所わかっか・亀山学園	龍谷大学教授 森田喜治 氏	35

11 児童虐待問題対策

(1) 市町要保護児童対策地域協議会

令和2年度末現在、「要保護児童対策地域協議会」は8市8町、「児童虐待防止の機能を持つネットワーク会議」は1町に設置されている。代表者会議、実務者会議を始め、個別ケース検討会議に出席し、個別支援を市町と連携して行った。

中央は、高松市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町の3市4町、西部は、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、三豊市、綾川町、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町の5市5町を管轄している。

	代表者会議	実務者会議	個別ケース検討会議
			(延回数)
中央	6(4)	27(2)	214
西部	7	41	275

※ () 内は書面開催の数

(2) 児童虐待事例検討会

県及び市町の虐待事例等における児童相談業務を強化するため、児童虐待防止に精通した実務者を講師として迎え、専門的見地からの助言を受けた。

(件)

回数	開催年月日	検討事例	合計
第1回	R2. 7. 13	4 (中央1、西部3)	4
第2回	R2. 10. 5	4 (中央1、西部3)	4
第3回	R3. 2. 1	4 (中央2、西部2)	4

(3) 保護者カウンセリング事業

児童を虐待した保護者等に対し、精神科医(3名に委嘱)や臨床心理士(3名に委嘱)による心理療法を実施し、虐待の再発防止や家族再統合等を図っている。昨年度は、保護者8名に対して、延べ26回のカウンセリングを実施している。

(4) 家族再統合支援プログラム

家族再統合支援に関しては、法第 28 条ケースに限らず、必要なケースは在宅ケースや同意入所措置ケースの場合も実施している。

令和 2 年度における再統合プログラム実施ケースは 300 件であった。再統合プログラムは各児童福祉司が主体的に取り組んでおり、実施されている内容はその家族の実態に応じて、様々なスタイルになっている。家族の問題に応じた親子再統合プログラムを各担当者が共有しながら、プログラムの作成に当たっている。

(件)

区 分 \ 年 度	28 年度		29 年度		30 年度		R 元年度		R 2 年度	
	中央	西部	中央	西部	中央	西部	中央	西部	中央	西部
前年度からの 継 続 ケ ー ス	28	19	43	13	58	17	83	46	98	74
新 規 ケ ー ス	32	21	41	10	40	44	44	53	61	72
終 了 ケ ー ス	17	18	26	6	15	15	29	25	25	80

12 香川県児童福祉審議会児童相談部会の開催

回数	開催年月日	審 議 事 項 等
1	R2. 6. 22	1 被措置児童虐待が疑われる里親委託ケースに関する報告書に関する審議案件 1 件 2 被虐待児童等に関する報告案件 1 件 3 法第 28 条による申立に係る検討案件 1 件 4 令和元年度第 3 回部会開催後に実施した職権保護等ケースの報告案件 67 件
2	R2. 10. 26	1 里親になることを希望する者の認定に関する審議案件 7 件 2 特別養子適格の確認の審判の申立に関する審議案件 2 件 3 被措置児童に対する不適切な関りが疑われる通告案件 1 件 4 法第 28 条による申立に係る報告案件 3 件 5 法第 28 条、親権停止及び保全処分 of 申立に係る報告案件 1 件 6 親権停止の申立に係る報告案件 1 件 7 令和 2 年度第 1 回部会開催後に実施した職権保護等ケースの報告案件 95 件
3	R3. 3. 1	1 里親になることを希望する者の認定に関する審議案件 8 件 2 令和元年度第 3 回部会開催以降の里親登録更新等に関する報告案件 3 件 3 被措置児童虐待が疑われる里親委託ケースに関する報告案件 1 件 4 法第 28 条による申立に係る報告案件 1 件 5 令和 2 年度第 2 回部会開催後に実施した職権保護等ケースの報告案件 117 件

13 関係機関との連携

子どもや家庭が抱える問題は複雑・多様化しており、関係機関の連携によるネットワーク構築とその活用による援助が必要となっている。令和2年度においても各関係機関との情報交換会等を開催し、互いの組織の役割や機能について理解を深め、情報の共有を図りより良い連携ができる体制づくりを行った。

なお、例年開催している協議会や合同訓練等の一部については、新型コロナウイルス感染防止のため開催を中止した。

(1) 警察と児童相談所の情報交換会

児童虐待・非行・女性相談における警察との情報共有や相互協力の連携体制を一層強化するために情報交換会を開催した。

開催年月日	協議内容	参加人数 (人)
R2. 8. 31	① 子ども女性相談センターにおける児童虐待・非行・女性相談の対応状況について ② 警察署における児童虐待・非行・女性相談の対応状況について ③ 警察署と子ども女性相談センター・西部子ども相談センターとの連携のあり方について	27

※「児童相談所と警察による児童虐待事案対応合同訓練」については、令和2年12月18日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。

目的：児童虐待事案について更なる連携の強化と児童の安全確認及び安全確保を最優先とした現場対応能力向上を図る。

場所：香川県警察学校講堂

内容：架空事例の模擬対応（実演）とその対応に関する意見交換

想定場面：警察側身柄付通告場面、児相側保護者面接場面、児相側再統合支援場面
場面毎の意見交換、講評

参加機関：県子ども家庭課、高松地方検察庁、警察本部、警察署、児童相談所、高松市

(2) 教育委員会と児童相談所の情報交換会

開催年月日	協議内容	参加人数 (人)
R2. 8. 21	① 児童相談所における児童虐待・非行対応等の現状について ② 児童相談所一時保護所の現状と児童指導・教育の現状について ③ 女性課におけるDV対応の現状について ⑤ 児童虐待・非行対応等における教育委員会と児童相談所との連携に関する意見交換について	30

(3) 児童虐待事件等に関する司法機関との連携

児童虐待件数の増加、深刻化を背景に、保護者が逮捕となる事案も増加していることから、これまで以上に司法機関との緊密な連携が求められている。

○高松地方検察庁との連携

平成 26 年度に始まった高松地方検察庁との連携では、令和 2 年度においても虐待の再発防止につながる処分の在り方等について協議予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため開催に至らなかった。一方で、司法面接やカンファレンスについては通常どおりに行った。また、司法面接プロジェクトチーム会議において司法面接の運用や課題について検討した。

- ・児童虐待事件等に関する連絡協議会 ※新型コロナウイルス感染防止のため開催なし
- ・逮捕事案に関する処分前カンファレンスの実施
- ・司法面接の施行
- ・司法面接プロジェクトチーム会議(①R2. 11. 5 ②R3. 3. 25)

(4) 見学研修の受入

各関係機関と相互にそれぞれの役割の理解を深めスムーズな連携が図れるように、関係機関からの見学研修について依頼に応じて積極的に受け入れた。

警察官、教員、教委スクールサポートチーム員、市議会議員、学生など対象に年間 8 回行った。

14 職員研修の状況

(1) 職場内研修

回数	開催年月日	研修内容	講師
1	R2. 4. 16 R2. 4. 17	令和 2 年度人事異動に伴う実務研修	所長、各課長、ほか
2	R3. 3. 15	①アンガーマネジメントについて ②子どもの意見表明権について ③性加害プログラムについて	①女性課 ジョーンズ相談員 児童虐待対策課 沖主任 ②相談支援課 藤澤良 主任 ③判定課 竹内主任

上記以外に、こころのしごと事業の研修会や各種講演会、義務研修の講義に積極的に参加した。

15 地域連携支援の現況

平成 28 年 6 月の児童福祉法改正に伴い、県（児童相談所）と市町の役割が明確化されたことを踏まえ、それぞれが役割・責務を理解し、適切な協働・連携が図られるよう、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、再発防止等を推進するための地域連携体制づくりに取り組むことを目的とし、平成 29 年 4 月に地域連携支援室を設置した。

地域連携支援室では、市町への事案送致・指導措置委託に関連する業務を行うとともに、要保護児童対策調整機関の調整担当者や児童福祉司等を対象とした研修を企画・実施することにより児童相談所職員と市町職員の専門性向上を図っている。また、市町等からの依頼を受け、児童の福祉に関する助言や援助、会議運営等に関する助言、テーマに応じた研修講師の派遣等も行い、地域の支援力の向上に努めている。

(1) 事案送致・指導措置委託の状況

厚生労働省から示された「児童虐待に係る児童相談所と市町村の共通リスクアセスメントツール」に加え、香川県が作成した「虐待事案に係るアセスメントシート」及び「一時保護に係る緊急度アセスメント票」を活用し、虐待受理会等においてリスクアセスメント等を行っている。緊急性がなく、市町による対応が可能、あるいは市町による対応が望ましい事案については、市町担当部署と事前協議を踏まえた上で事案送致及び指導措置委託を行っている。

<総数>

	虐待				養護	その他	合計
	身体的	性的	心理的	ネグレクト			
事案送致	16	0	153	20	48	6	243
指導措置委託	0	0	0	0	0(1)	0	0(1)

※指導措置委託：当該年度新規ケース数（カッコ書きの数字は前年度からの継続ケース数）

<中央>

	虐待				養護	その他	合計
	身体的	性的	心理的	ネグレクト			
事案送致	4	0	24	15	15	6	64
指導措置委託	0	0	0	0	0	0	0

<西部>

	虐待				養護	その他	合計
	身体的	性的	心理的	ネグレクト			
事案送致	12	0	129	5	33	0	179
指導措置委託	0	0	0	0	0(1)	0	0(1)

(2) 義務研修の実施状況 ※各研修において科目が重複する場合があります、日程が重複している。

研修区分	開催時期	受講者数 (部分受講含む)	修了者数
要保護児童対策調整機関の調整担当者研修	7月14日、21日、28日、 8月4日、18日、 10月27日(計6日間)	42人	14人
児童福祉司任用前研修			
児童福祉司任用後研修	8月4日、18日、 11月10日、17日、 12月1日、8日、22日(計7日間)	20人	13人

(3) 研修会講師助言者派遣状況

開催年月日	研修会名等	研修テーマ	対象者	参加人員
R2.6.29	坂出市こども課所属内研修	「抑うつ障害群の基本的理解と対応」 「パーソナリティ障害群についての基本的な理解」	坂出市こども課職員	3
R2.8.5	琴平町要保護児童対策地域協議会(代表者会)	要保護児童対策地域協議会の運営と展開	要対協構成員	20
R2.8.6	岡山県児童相談所職員人材育成研修	香川県における児童相談所と市町の連携について	岡山県児童相談所職員	20
R2.8.11	高松市こども女性相談課所属内研修	パーソナリティ障害についての基本的理解 ～境界性パーソナリティ障害を中心に～	高松市こども女性相談課職員	8
R2.9.8	高松市こども女性相談課所属内研修	ケースワークに活かせる家族療法の技法 ～解決志向アプローチを中心に～	高松市こども女性相談課職員	8
R2.10.29	綾川町要保護児童対策地域協議会(実務者会)	要保護児童対策地域協議会における実務者の役割について	要対協実務者	約20
R2.11.2	三木町民生委員児童委員研修会	香川県の子どもの虐待防止対策について	三木町民生委員児童委員	約50
R2.11.9	高松市保健師研修会	香川県の子どもの虐待防止対策について	高松市健康づくり推進課職員(保健師)	約50

R2. 11. 13	坂出市要保護児童対策地域協議会 (児童虐待防止講演会)	要対協の強みを活かした効果的な支援の検討について	要対協実務者	約 25
R2. 11. 20	綾川町子育て支援課(子育て支援施設きらり)所属内研修	訪問・面接の基本	子育て支援課(子育て支援施設きらり)職員	6
R2. 11. 27	綾川町子育て支援課(子育て支援施設きらり)所属内研修	ケース会の基本	子育て支援課(子育て支援施設きらり)職員	5
R2. 12. 10	さぬき市養育支援訪問事業(専門的相談支援員)研修	児童虐待を知ろう ～子育て相談に向けて～	専門的相談員(臨床心理士)	3
R2. 12. 10	綾川町子育て支援課(子育て支援施設きらり)所属内研修	パーソナリティ障害についての基本的理解 ～境界性パーソナリティ障害を中心に～	子育て支援課(子育て支援施設きらり)職員	5
R3. 1. 19	宇多津町保健福祉課所属内研修	市町における支援拠点から考えるこれからの支援体制のあり方について	宇多津町保健福祉課職員	4
R3. 1. 21	香川大学法学部少年法特別講義	児童相談所と児童自立支援施設の役割	法学部生	50
R3. 1. 21	綾川町子育て支援課(子育て支援施設きらり)所属内研修	子どもの面接の基本	子育て支援課(子育て支援施設きらり)職員	5
R3. 2. 25	綾川町子育て支援課(子育て支援施設きらり)所属内研修	市町における支援拠点から考えるこれからの支援体制のあり方について	子育て支援課(子育て支援施設きらり)職員	6

第3 女性相談の概要・業務実績

1 業務の内容

(1) 相談

配偶者からの暴力や人間関係、経済問題など日常生活を営む上での女性の抱えるあらゆる悩みについて、来所、電話、Eメール、法律相談により相談に応じている。本人の人権や意思を尊重しながら、よりよい支援に努めている。

(2) 調査、判定および心理的援助

相談を受けた女性やその家庭環境等について必要な調査を行うとともに、本人の同意を得たうえで、医学的、心理学的及び職能的判定を行い、それに基づきカウンセリングなどの心理的援助を行っている。

(3) 一時保護

保護することが必要な女性については、一時保護を行い、安全、安心な生活を確保し、今後の生活の方向性や問題解決等について、精神的ケアを含めた支援を行っている。

また、同伴児童に対して、心理判定員による心理面接、プレイセラピーを実施し、心のケアを含めた援助を行っている。

(4) 婦人保護施設「玉藻寮」

一時保護を行った女性のうち、引き続き援助が必要な女性は、本人の意思に基づき婦人保護施設「玉藻寮」において、軽作業の取組みや調理実習等、自立に向けた支援を行っている。

(5) アフターケア

退所にあたっては、「退所者アンケート」を実施しサービスの質の向上を図っている。女性またはその家族に必要な地域支援〔母子生活支援施設と連絡を取り合う、福祉事務所のケースワーカーや女性相談員に訪問を依頼する、児童相談所への通所相談等〕を地域の関係機関に依頼している。また必要に応じてセンターの職員が、退所者の電話・来所相談、裁判所や弁護士事務所への付き添い、退所後の居住地への訪問、種々の問題解決のための関係機関との連絡・調整などを行っている。

(6) 啓発活動

広く県民に女性相談や女性保護事業について理解を深めてもらうため、女性相談カードや配偶者からの暴力防止リーフレットの配布、関係機関および各種団体への講師派遣、市町の発行する広報誌への掲載依頼、街頭キャンペーンなどにより、啓発活動に努めている。

また、若年層に理解を深めてもらうために、要請のあった高校等にデートDVの出前講座に出向いている。

(7) 自立支援および関係機関との連絡調整

自立して生活することを支援するため、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整などの援助を行っている。

(8) 「配偶者暴力相談支援センター」としての機能

配偶者等からの暴力被害者の相談や緊急一時保護、自立支援などの業務を行っている。

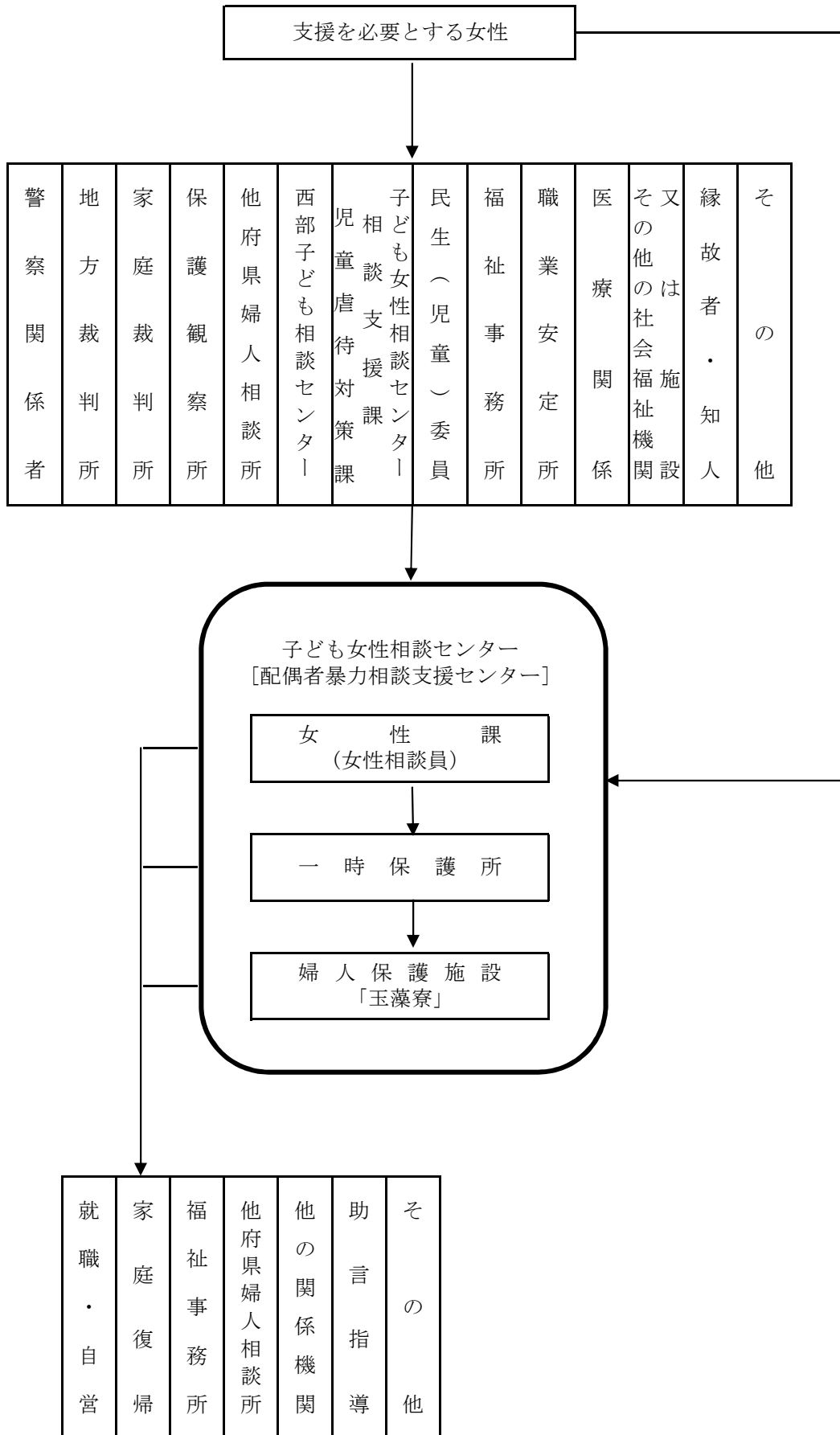
2 女性相談員等の配置状況

女性相談員等は、女性に関する生活の問題、経済の問題、夫婦関係の問題、家庭環境に関する問題等、女性の福祉に関する生活全般の相談に応じ、相談者が安定した生活を営めるように支援を行っている。

(令和3.4.1現在)

県市別	人員	勤務場所	所在地	電話番号	管轄区域
県	2 (女性相談員)	香川県子ども女性相談センター 女性課	〒760-0004 高松市西宝町 二丁目6-32	(087) 862-8861 相談電話 (087) 835-3211	県全域
	1 (女性相談担当)	東讃保健福祉事務所 保健対策課	〒769-2401 さぬき市津田町 津田930番地2	(0879) 29-8264	香川郡 木田郡
	1 (女性相談担当)	中讃保健福祉事務所 生活福祉総務課	〒763-0082 丸亀市土器町 東八丁目526	(0877) 24-9960	仲多度郡 綾歌郡
	1 (女性相談担当)	小豆総合事務所 保健福祉課	〒761-4121 小豆郡土庄町 淵崎甲2079-5	(0879) 62-1373	小豆郡
市	3 (女性相談担当)	高松市福祉事務所 こども女性相談課	〒760-8571 高松市番町 一丁目8番15号	(087) 839-2384 相談電話 (087) 839-2384	高松市
	1 (女性相談担当)	丸亀市福祉事務所 子育て支援課	〒763-0034 丸亀市大手町 二丁目3-1	(0877) 23-2117 相談電話 (0877) 23-2201	丸亀市
	1 (女性相談担当)	坂出市福祉事務所 こども課	〒762-8601 坂出市室町 二丁目3-5	(0877) 44-5027 相談電話 (0877) 44-5027	坂出市
	2 (女性相談担当)	善通寺市福祉事務所 子ども課	〒765-8503 善通寺市文京町 二丁目1-1	(0877) 63-6365 相談電話 (0877) 63-6371	善通寺市
	2 (女性相談担当)	観音寺市福祉事務所 子育て支援課	〒768-8601 観音寺市坂本町 一丁目1-1	(0875) 23-3957 相談電話 (0875) 23-3957	観音寺市
	1 (女性相談担当)	さぬき市福祉事務所 子育て支援課	〒769-2395 さぬき市寒川町 石田東甲935-1	(0879) 26-9905 相談電話 (0879) 26-9933	さぬき市
	1 (女性相談担当)	東かがわ市福祉事務所 子育て支援課	〒769-2692 東かがわ市三本松 1172	(0879) 26-1231 相談電話 (0879) 24-1005	東かがわ市
	1 (女性相談担当)	三豊市福祉事務所 子育て支援課	〒767-8585 三豊市高瀬町 下勝間2373番地	(0875) 73-3016 相談電話 (0875) 73-3665	三豊市

3 女性保護事業の経路



4 相談事業の現況

(1) 受付状況

① 相談主訴別・形態別受付状況

相談主訴	人間関係										経済関係			医療関係			計											
	夫婦		子ども		親族		交際相手		その他		生活困窮		サラ金・借金		その他			住居問題	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	ストーカー被害	人身取引				
	夫等からの暴力	離婚問題	子どもからの暴力	養育困難	その他	親からの暴力	その他の親族から	その他の暴力	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他												
年度	来所	(1) 189	1	21	5	2	23	5	8	1	3	1	3	1	3	7	3	1	4			289						
30年度	電話	(6) 570	6	143	133	25	60	15	243	33	2	10	18	18	25	311	5	28	11	39	1,700	13	6	11	14	12	3,703	
	その他の相談	29<6>		12	3	1	2<2>	2	1	4<2>			3	7<1>		1<1>				1	8	2<1>				1	77<13>	
	計	(7) 788	7	176	141	26	85	21	251	46	2	11	24	18	25	319	17	5	28	41	1,709	16	6	14	21	17	4,069	
R元年度	来所	(1) 204	1	30	3	4	1	4	35	10	4	3	4	7	1	4	2	2	2	2	6	1	2	1	2	4	332	
	電話	(5) 673	2	93	166	25	1	271	87	33	236	29	1	10	47	6	25	1,107	15	2	7	17	165	33	11	21	20	4,036
	その他の相談	37<15>		1	5	1	2	4<1>	3	2	3	3	3<1>	4	2	3<1>					3<2>	4<3>	1				78<23>	
	計	(6) 914	4	128	170	29	2	277	126	46	242	35	1	10	54	6	36	1,110	22	2	7	167	900	43	12	22	39	4,446
R2年度	来所	(2) 179		21	4	1			26	6	3	3	7		2	1				3	1	1	1	1	6	5	271	
	電話	(9) 729	2	85	153	50	2	167	100	34	209	34	17	49	15	12	576	22	3	10	11	31	2,209	17	22	7	19	4,604
	その他の相談	26<12>		5	1		1	9<4>	2<1>	1	3		4<4>	2	2	1<1>					1<1>		2<2>				60<25>	
	計	(11) 934	2	111	158	51	2	168	135	42	213	40	17	60	17	14	578	24	3	11	11	34	2,212	18	22	8	25	4,935

※「その他の相談」はEメール、訪問等での相談を含む。〈〉内はEメールの相談 再掲、()は、妻からの暴力 再掲

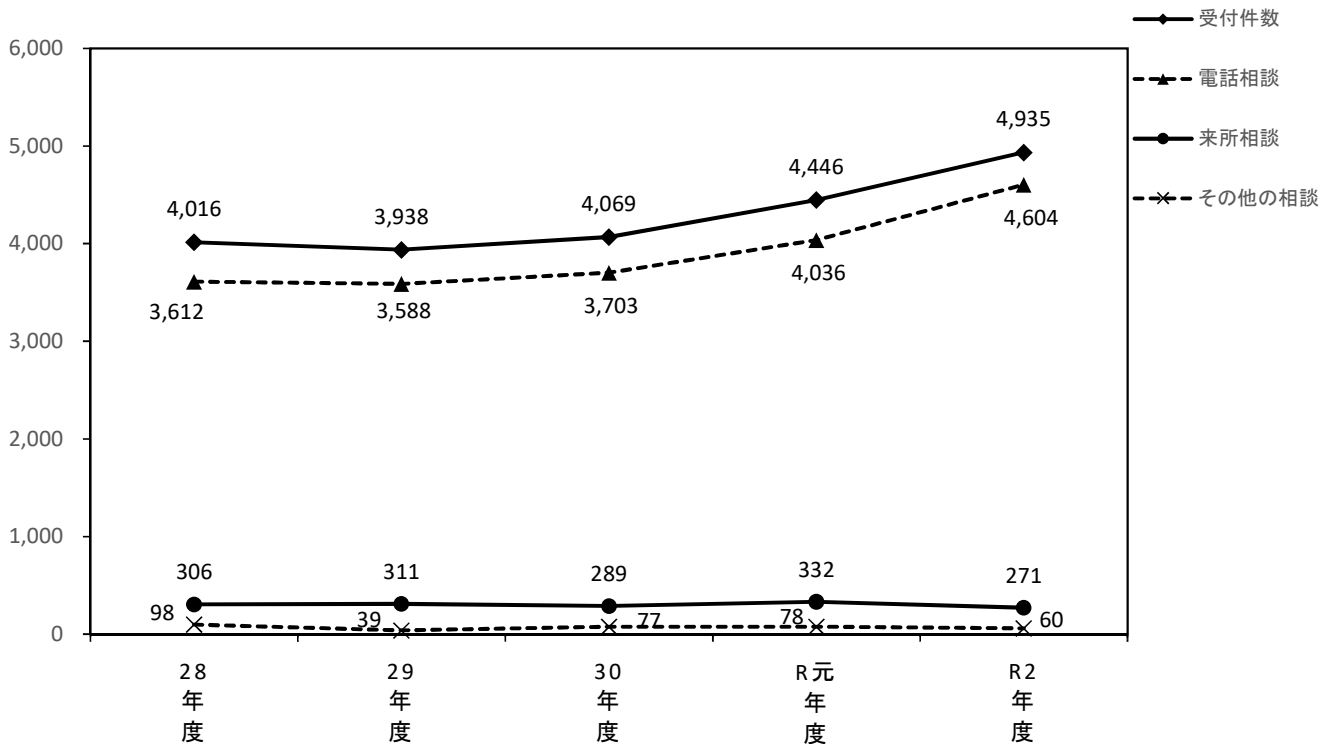
令和2年度の相談主訴別受付件数は、4,935件であった。

来所相談では、「夫等からの暴力」179件(66.1%)が最も多い。次に「親からの暴力」26件(9.6%)と続く。

電話相談では、「精神的問題」2,209件(48.0%)が最も多い。次に「夫等からの暴力」729件(15.8%)、「人間関係その他」576件(12.5%)と続く。

② 相談件数の推移

(相談件数)



令和2年度の相談受付件数は、4,935件であった。これは過去最多であり、今までで最多の平成26年の4,837件を上回る事となった。

③ 相談経路別受付状況の推移

(件)

経路	相談形態	本人	警察	法務	他の	他の	福祉	他の	社会	医療	教育	労働	民間	知人	その他	計
		自身	関係	関係	婦人	婦人	事務所	相談	福祉	関係	関係	関係	シエ	縁故	他	
30年度	来所相談	249	13	1	1	2		18						5		289
	電話相談	3,337	100	4	2	61	33	42	6	20	4			61	33	3,703
	その他の相談	68<60>				3	1	1						3<3>	1<1>	77<64>
	計	3,654<60>	113	5	3	66	34	61	6	20	4			69<3>	34<1>	4,069<64>
R元年度	来所相談	293	3			3	2	22	1	1			1	5	1	332
	電話相談	3,618	89	4	12	69	58	61	5	22	2		2	58	36	4,036
	その他の相談	73<54>				1		2	1					1<1>		78<55>
	計	3,984<54>	92	4	12	73	60	85	7	23	2		3	64<1>	37	4,446<55>
R2年度	来所相談	250	5			1		9						5	1	271
	電話相談	4,060	103	9	4	127	43	151	6	16	5		16	60	4	4,604
	その他の相談	54<35>						4					2			60<35>
	計	4,364<35>	108	9	4	128	43	164	6	16	5		18	65	5	4,935<35>

④ 年齢別相談受付状況

(件)

区分	18歳未満	18～20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	計
来所相談	6	8	44	98	66	27	17	5	271
電話相談	14	18	176	282	1,539	395	1,301	879	4,604
その他の相談	2<2>	3<3>	19<11>	17<13>	10<6>	5	4	0	60<35>
計	22<2>	29<3>	239<11>	397<13>	1,615<6>	427	1,322	884	4,935<35>

⑤ 地域別相談受付状況

(件)

区分	高松市	丸亀市	坂出市	善通寺市	観音寺市	さぬき市	東かがわ市	三豊市	小豆郡	木田郡	香川郡	綾歌郡	仲多度郡	県外	不明	計
来所相談	161	20	13	8	3	9	3	5	3	6		18	9	11	2	271
電話相談	1,426	148	519	34	67	61	59	940	9	25		118	73	404	721	4,604
その他の相談	37<17>	4<4>	6<6>	1<1>	1<1>	1<1>		2<2>		1		4	1<1>	1<1>	1<1>	60<35>
計	1,624<17>	172<4>	538<6>	43<1>	71<1>	71<1>	62	947<2>	12	32		140	83<1>	416<1>	724<1>	4,935<35>

※ ②, ③, ④, ⑤, ⑥の「その他の相談」はEメール、訪問等での相談を含む。〈 〉内はEメール相談 再掲

(2) 対応状況

(件)

処理状況 年度	助言	他の相談機関を紹介													その他	一時保護	計	
		警察	他の婦人相談所	他の婦人相談員	福祉事務所	医療機関	法務関係	男女共同参画相談	支援センター	性暴力相談被害者	地域包括支援センター	児童相談所	面会交流センター	民間シェルター				その他
来所相談	107	1					5							1		106	51	271
電話相談	3,985	35	6	22	1	20	14	7	7	8	10				27	461	1	4,604
その他の相談	42<29>			1							2<2>				1<1>	14<3>		60<35>
計	4,134<29>	36	6	23	1	20	19	7	7	8	12<2>				28<1>	581<3>	52	4,935<35>

(3) 外国人からの相談受付件数

(件)

	29年度		30年度		R元年度		R2年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
来所相談	3	4	5	5	3	6	3	4
電話相談	4	7	7	8	10	14	4	10
その他の相談	0	0	0	0	0	0	1	2
入所	5	5	3	3	1	1	2	2

(4) 「女性のための法律相談」実施状況

子ども女性相談センターで受付けた、悩みを抱える女性並びに女性相談員等関係者からの相談に対し、無料で適切な助言を行う事を目的とし、「女性のための法律相談」を平成18年度から開催している。

相談の内容は、夫等からの暴力による離婚問題・男女問題・生活の行き詰まり等の問題に対し、弁護士が応じている。

開催日程：原則は第3月曜日の13:30～15:30（第3月曜日が休日の場合は翌日に変更）

開催場所：香川県子ども女性相談センター

実施回数：年間12回（1ヶ月に1回実施しており、1回の予約は4名まで受付）

利用者数：2年度 23名

① 相談者の状況 (件)

区分	相談者本人のみ	家相談者本人等と	相談者の親のみ	他相談者の本職人と	職員のタ	他相談員の女性	関係機関の職員のみ	計
R2年度	20	2		1				23

② 地域別受付状況 (件)

区分	高松市	丸亀市	坂出市	善通寺市	観音寺市	さぬき市	東かがわ市	三豊市	小豆郡	木田郡	綾歌郡	仲多度郡	県外	不明	計
R2年度	13	1	2	1			1			1	1	2	1		23

③ 年代別内訳 (件)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	計
R2年度	1	1	9	8	3	1		23

④ 法律相談を知ったきっかけ (件)

区分	女性相談電話	来所相談	他の相談機関	広報やちらし等	インターネット	知人・親類等	よるセンター職員提供に	その他	計
R2年度	5	8	2		5	2		1	23

⑤ 主たる相談内容

(件)

区分	離婚問題	夫等との問題	(養育困難・その他) 子どもの問題	(親との問題) (暴力など)	男女問題	住宅問題	(サラ金・借金問題) 経済関係	(その他) 経済関係	(医療・出産等) 関係	その他	計
R2年度	16	1					2	1		3	23

(5) 研修会実施状況

① 香川県女性相談員等研修会

対象者：女性相談員、女性相談担当者

回数	年月日	研修内容	助言者	参加者
1	R2. 9. 2	事例検討会	元香川県子ども女性相談センター 所長 岡悦子氏	27名
2	R2. 10. 28	事例検討会	元香川県子ども女性相談センター 次長 植村倫子氏	28名

② DV専門研修会

対象者：女性相談員、その他関係機関職員

開催年月日	研修内容	講師	参加者
R2. 11. 19	第一部「発達障害とDV」 第二部「発達障害のあるDV被害者への支援方法について」	古新町こころの診療所 嶋宏美 院長 香川県発達障害者支援センター アルプスかがわ 藤本裕子 相談支援員	73名

(6) 普及啓発活動

① 講師派遣実施状況

開催年月日	テーマ	対象者	参加人数
R2. 7. 27	女性課の業務、DV支援について	警察学校初任補習科生・職員	30名
R2. 9. 8	女性課の業務、DV支援について	警察本部犯罪被害者支援専科生・職員	16名
R2. 11. 18	みんなで一緒に考えるデートDV ～相手を尊重する関係をつくる～	香川県立石田高等学校1年生・教員	130名
R3. 1. 27	女性課の業務、DV支援について	警察学校生活安全任用科生・職員	11名
R3. 2. 17	みんなで一緒に考えるデートDV ～相手を尊重する関係をつくる～	藤井学園寒川高等学校1年生・教員	132名
R3. 3. 5	みんなで一緒に考えるデートDV ～相手を尊重する関係をつくる～	丸亀少女の家在院者・職員	10名
R3. 3. 9	女性課の業務、DV支援について	かがわ被害者支援センター職員等	15名

② DV防止街頭キャンペーン

コロナ感染拡大の状況を踏まえて中止

③ DV防止啓発パネル展示

DV防止について、一般県民の理解を深めるためにパネル展示を実施した。

子どもの虐待防止・DV防止啓発パネル展

日 時 令和2年11月1日（日）～11月8日（日）

場 所 市民交流プラザ

内 容 パネル展示

女性に対する暴力をなくす運動

日 時 令和2年11月16日（月）～11月20日（金）

場 所 県庁ギャラリー

内 容 パネル展示

5 保護事業の現況

(1) 入所者相談数

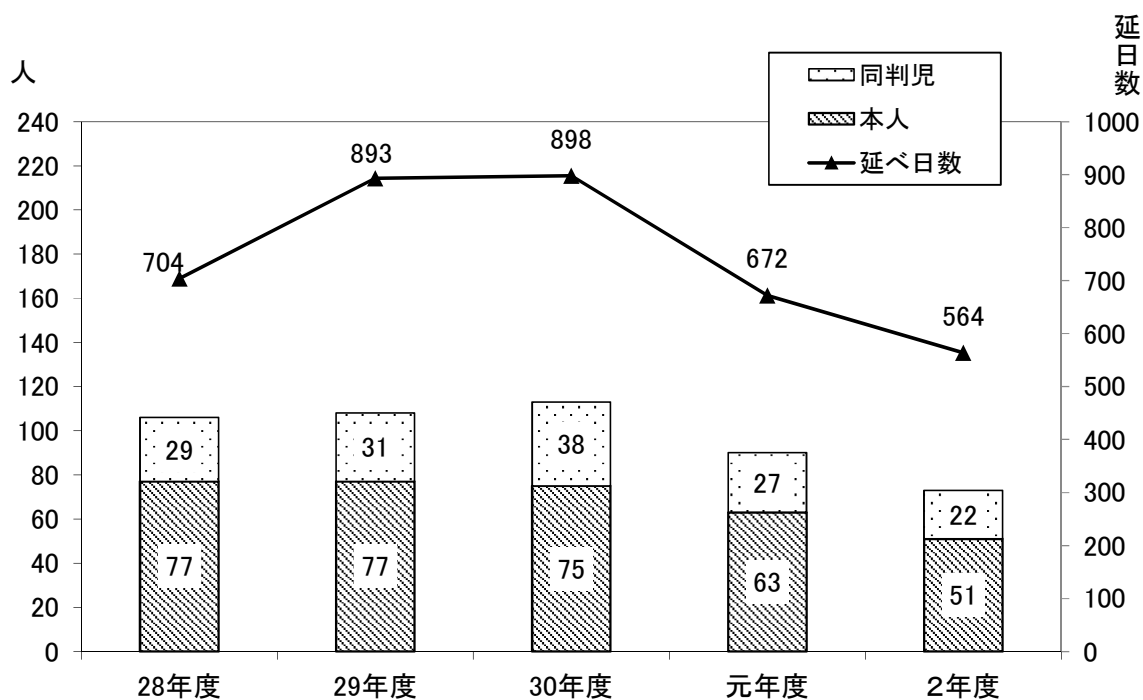
(件)

		30年度			R元年度			R2年度		
入所者相談	面接	1,289	3,344	1,356	3,400	1,176	3,150			
	電話	1,484		1,565		1,077				
	訪問・同行等	571		479		897				

(2) 一時保護の状況

① 実人員及び延日数の推移

区分	30年度						R元年度						R2年度					
	実人員			延日数			実人員			延日数			実人員			延日数		
本人	単身	母子	計	単身	母子	計	単身	母子	計	単身	母子	計	単身	母子	計	単身	母子	計
		49(1)	26	75(1)	334(5)	233	567(5)	42	21	63	313	158	471	34	17	51	262	147
同伴児	38			331			27			201			22			155		
計	113(1)			898(5)			90			672			73			564		



令和2年度の一時保護人数は、実人員（本人）51人、一時保護延日数409日である。
 一時保護入所理由としては、「夫等の暴力」26人（51.0%）が最も多い。
 年齢別保護人数では、20歳代が23人（45.1%）、30歳代が10人（19.6%）、
 40歳代が7人（13.7%）で、78.4%を占めている。

② 一時保護所入所理由

(件)

区分 年度	人間関係											経済関係				医療			住居問題	帰宅先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	ストーカー被害	人身取引	計				
	夫等			子ども		親族			交際相手		その他の者の暴力	男女問題	家庭不和	その他	生活困窮	借金・サラ金	求職	その他									病気	妊娠・出産	精神的問題・その他	
	夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	夫等のその他	子どもからの暴力	子どもからのその他	親からの暴力	その他の親族の暴力	親族のその他	交際相手からの暴力																				その他
30年度	48					5		1	3	1	2			1	1				1	1		1	6	1	1		2		75	
R元年度	41				3	1	5	2		2	2			1						2			2				1		63	
R2年度	26		1	1	1		10			2										1			4		1				51	

③ 経路別受付状況

(件)

区分 年度	本人自身	警察関係	法務関係	他の婦人相談所	他の婦人相談員	福祉事務所	他の相談機関	社会福祉施設等	医療機関	教育関係	労働関係	知人縁故関係	その他	計
30年度	61	9		1	1		3							75
R元年度	12	28			3	4	14	1				1		63
R2年度	8	29			3	1	10							51

④ 対応状況

(件)

区分 年度	女性保護施設入所	家庭復帰	縁故者引き取り	アパート入居	就職	福祉事務所へ移送	入院	他県の婦人相談所へ移送	母子生活支援施設入所	その他の関係施設へ移送	他の機関を紹介	その他	計	次年度へ継続
30年度	25	18	19	3			1			7		2	75	0
R元年度	20	17	16	1			3			5		1	63	0
R2年度	20	9	13				1			5		2	50	1

⑤ 年齢別入所件数

(件)

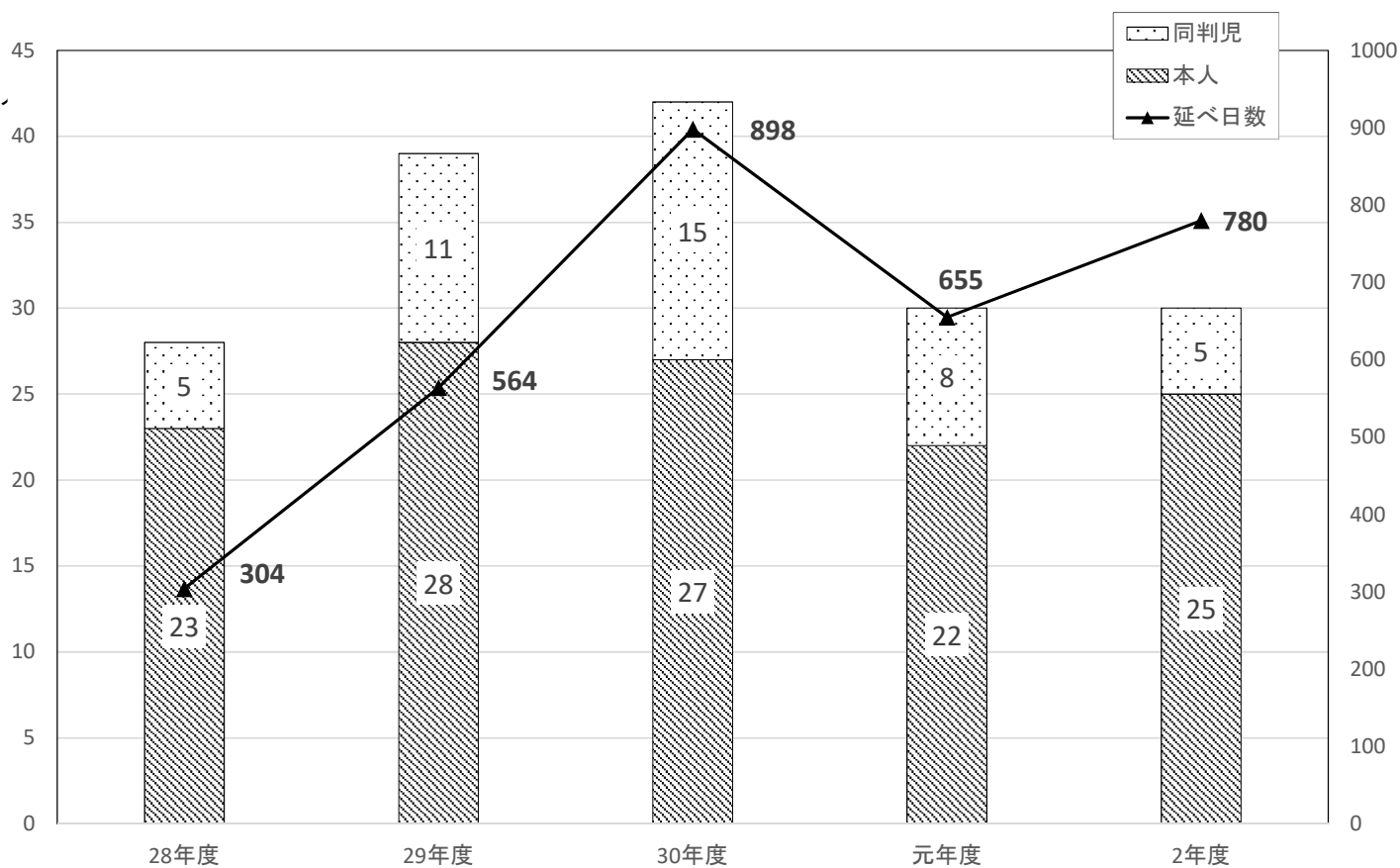
年代	18歳未満	18~20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	不明	総計
R2年度	4	1	23	10	7	3	1	2	0	51

(3) 婦人保護施設「玉藻寮」の状況

① 実人員及び延日数の推移

区分	30年度						R元年度						R2年度					
	実人員			延日数			実人員			延日数			実人員			延日数		
本人	単身	母子	計	単身	母子	計	単身	母子	計	単身	母子	計	単身	母子	計	単身	母子	計
	17(2)	10	27(2)	533(80)	161	694(80)	15(2)	7	22(2)	443(48)	112	555(48)	18(4)	7(1)	25(5)	576(131)	98(3)	674(134)
同伴家族	15			204			8			100			5			106		
計	42(2)			898(80)			30(2)			655(48)			30(5)			780(134)		

※()内は、前年度よりの繰越人数再掲



令和2年度の婦人保護施設「玉藻寮」入所状況については、実人員（本人）が25人、延日数は674日であった。入所理由は「夫等の暴力」が10件（40%）で最も多い。

② 入所理由

(件)

区分 年度	人間関係								経済関係		医療	住居問題	帰宅先なし	売春強要	不純異性交遊	妊娠・出産	家庭不和	ストーカー被害	人身取引	計	
	夫等の暴力	子ども の暴力	親族 の暴力		交際相手 の暴力		その他の者の暴力	男女 の問題	その 他の	生活 困窮	求職										病 気
			親 の 暴 力	その 他の 親 族 か ら	交 際 相 手 の 暴 力	交 際 相 手 か ら															
30年度	12		1		1	2		2				1	1	4	1		1		1		27
R元年度	14	1	1					2						2			1		1		22
R2年度	10		6			1		4						3	1						25

③ 対応状況

(件)

区分 年度	家庭 復帰	縁故者 引取り	アパ ート入 居	就 職	入 院	母子 生活 支援 施設 入所	他の 社会 福祉 施設 入所	その 他	計	次 年 度 へ 継 続
30年度	3	4	12	3		1	2		25	2
R元年度	2	1	10		1	1	2		17	5
R2年度	2	2	8	2	1	2	1	6	24	1

④ 年齢別入所件数

(件)

年代	18歳未満	18～20歳 未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	不明	総計
R2年度	1	1	9	5	6	2	1	0	0	25

(4) 入所利用者への心理学的援助実施状況

(件)

区 分		配偶者等からの 暴力被害者		ストーカー被害		性被害		左記以外の 入所者		総数
入 所 相 談	一時 保 護	実 人 員	11					11		22
		面 接	15	15				19	20	35
		検 査					1			
		グ ル ー プ								
	入 所 保 護	実 人 員	4					12		16
		面 接	18	19				57	74	93
		検 査	1				17			
		グ ル ー プ								
	同 伴 児 支 援	実 人 員	2					1		3
		プ レ イ	11	17				8	16	33
		面 接	6				8			
		検 査								
		母 親 面 接								
		母 子 合 同 面 接								

(5) 要支援女性に対する健康教育

実施目的：退所後の健康管理及び生活の自立の為

対 象 者：一時保護及び婦人保護施設を利用された女性のうち、保健師による健康状況把握により、特に知識の習得や実践が必要と思われる人

実施方法：実施内容や対象人数により、保健師及び栄養士が個別又はグループで実施

実技指導、講話、ビデオ、その他パンフレットなどの教材を取り入れた健康教育

実施内容及び結果：

回数	内容	職種別の実施回数	保健師		栄養士	
		健康教育の実施内容	実施回数	参加延人員	実施回数	参加延人員
1	入所者に対する健康教育 (生活習慣病・妊産婦保健指導・感染症・避妊・婦人科疾患等)		15	15		
2	同伴児童に関わる健康教育 (乳幼児保健指導、離乳食アレルギー等)				1	1
3	育児指導 (授乳・沐浴)					
4	調理実習				10	13
計			15	15	11	14

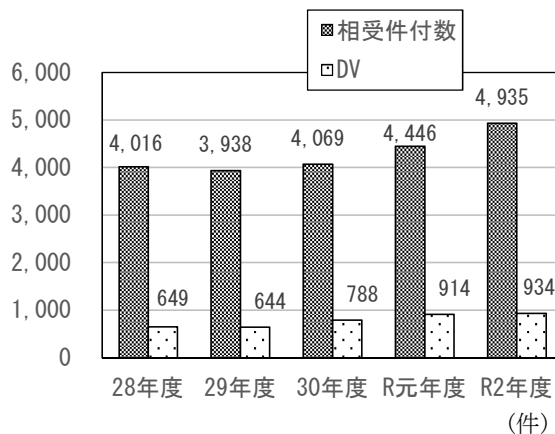
6 配偶者からの暴力相談受付件数の状況

(1) 受付状況

① 年度別推移

(件)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
来所	165	(2)184	(1)189	(1)204	(2)179
電話	(1)476	(9)450	(6)570	(5)673	(9)729
その他	8<1>	(1)10<3>	29<6>	37<15>	26
計	(1)649	(12)644	(7)788	(6)914	(11)934



② 年齢別受付状況

	30年度				元年度				2年度			
	来所	電話	その他	計	来所	電話	その他	計	来所	電話	その他	計
18歳未満												
18～20歳未満		1		1	7			7	3	3		6
20歳代	32	56	4<1>	92	32	72	8<4>	112	20	73	5<1>	98
30歳代	(1)62	(2)111	15<4>	(3)188	74	100	9<4>	183	67	144	6<2>	217
40歳代	45	98	6	149	56	87	13<4>	156	(1)53	(4)168	10<4>	(5)231
50歳代	26	39	3<1>	68	(1)20	(2)57	5<2>	(3)82	(1)21	(2)54	1<1>	(3)76
60歳代	11	43	1	55	13	(1)39	1<1>	(1)53	11	28	4<4>	43
70歳代	8	28		36	6	30		36	2	24		26
80歳代						1		1		3		3
不明	5	(4)194		(4)199	3	(2)280	1	(2)284	2	(3)232		(3)234
計	(1)189	(6)570	29<6>	(7)788	(1)204	(5)673	37<15>	(6)914	(2)179	(9)729	26<12>	(11)934

③ 経路別受付状況

(件)

	30年度				元年度				2年度			
	来所	電話	その他	計	来所	電話	その他	計	来所	電話	その他	計
本人自身	169	(3)359	24<3>	(3)552	(1)186	449	33<11>	(1)668	(2)169	(4)426	23<9>	(6)618
警察関係	9	67		76	3	56		59	1	56		57
法務関係		2		2		4		4		5		5
他の婦人相談所		1		1		10		10		2		2
他の婦人相談員	1	39	2<2>	42	2	42	1<1>	45	1	(2)81		(2)82
福祉事務所		17	1<1>	18	1	20		21		20		20
他の相談機関	7	20		27	9	27	2<2>	38	5	(3)69	1<1>	(3)75
社会福祉施設等		1		1	1	3	1<1>	5		4		4
医療機関		10		10		15		15		9		9
教育機関		1		1		1		1		5		5
知人・縁故者	(1)3	(2)34	2	(3)39	1	30		31	2	35		37
その他		(1)19		(1)19	1	(5)16		(5)17	1	17	2<2>	20
計	(1)189	(6)570	29<6>	(7)788	(1)204	(5)673	37<15>	(6)914	(2)179	(9)729	26<12>	(11)934

④ 地域別受付状況

(件)

	高松	丸亀	坂出	善通寺	観音寺	さぬき	東かがわ	三豊	小豆	木田	香川	綾歌	仲多度	不明	県外	計
	30年度	来所 115	8	9	5	2	9	2	9	1	8		(1)6	8	1	6
	電話 (2)217	60	12	8	13	27	5	28	7	16		(1)18	18	(3)121	20	(6)570
	その他 15<3>	3<1>	2<1>	2	3<1>	1						1	2			29<6>
	計 (2)347	71	23	15	18	37	7	37	8	24		(2)25	28	(3)122	26	(7)788
元年度	来所 128	10	(1)9	3	6	8	1	5	5	7		6	6		10	(1)204
	電話 265	29	(1)19	9	22	26	10	30	9	12		21	(1)36	(3)155	30	(5)673
	その他 26<10>	1	1<1>	1<1>	1	1		1	1				3<3>	1		37<15>
	計 419	40	(2)29	13	29	35	11	36	15	19		27	(1)45	(3)156	40	(6)914
2年度	来所 (1)109	16	(1)5	2	3	6	2	5	3	6		9	8	4	1	(2)179
	電話 (5)277	47	(2)17	19	23	41	6	13	7	17		(1)77	25	31	(1)129	(9)729
	その他 16<9>	2	1	1		1				1<1>		2<2>		1	1	26<12>
	計 (6)402	65	(3)23	22	26	48	8	18	10	24		(1)88	33	36	(1)131	(11)934

その他はメール、訪問等での相談を含む。①②③④の<>内はメール以外の相談 再掲、()内は妻からの暴力 再掲

(2) 保護命令

① 配偶者からの暴力に関する保護命令申立て事件の裁判所からの書面提出請求件数
(件)

区分 \ 年度	30年度	R元年度	R2年度
来所相談ケース	4	6	2
入所相談ケース	1	3	1
その他		2	0
計	5	11	3

② センターが関わった保護命令の発令状況 (件)

区分	年度	保護命令発令件数					却下	取下	不明	平成30年繰越	相談総件数	合計
		内訳(重複)										
		接近本人	接近子ども	接近親族	電話	退去						
30年度	来所							8		8	21(6)	
	入所	6(6)	6	5	2	6	3	7		13(6)		
	その他											
R元年度	来所	3	3	1		3	1	5(4)		8(4)	14(9)	
	入所	5(4)	5	4		5	1	1(1)		6(5)		
	その他											
R2年度	来所	3	1	1		1		2(1)		3(1)	7(4)	
	入所	4(3)	3	3		3	2	1(1)		4(3)		
	その他											

※()内は、書面提出なし再掲

(3) 配偶者からの暴力による被害者の保護状況

① 一時保護所入所ケースの状況

ア 一時保護件数

区分 \ 年度	配偶者暴力被害者一時保護件数(A)(件)			総一時保護件数(B)(件)			割合((A)/(B))
	単身	母子	計	単身	母子	計	
30年度	25	23	48	49(1)	26	75(1)	64%
R元年度	22	19	41	42	21	63	65%
R2年度	13	13	26	34	17	51	51%

※()内は、前年度からの繰越再掲

イ 年齢別状況

(件)

区分 \ 年度	18歳未満	18~20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
30年度			12	15	7	7	7	48
R元年度			15	12	6	4	4	41
R2年度			10	6	5	3	2	26

ウ 主な暴力の種類

(件)

区分 \ 年度	身体的暴力	精神的暴力	性的暴力	その他の暴力	計
30年度	34	12	2		48
R元年度	31	10			41
R2年度	13	12	1		26

エ 経路別受付状況

(件)

区分 年度	本人 自身	警 察	法 務 関 係	他 の 婦 人 相 談 所	他 の 婦 人 相 談 員	福 祉 事 務 所	他 の 相 談 機 関	教 育 関 係	知 人 縁 故 関 係	そ の 他	計
30年度	40	7					1				48
R元年度	10	21			1	2	7				41
R2年度	4	12			3	1	6				26

オ 地域別受付状況

(件)

区分 年度	高 松 市	丸 亀 市	坂 出 市	善 通 寺 市	観 音 寺 市	さ ぬ き 市	東 か が わ 市	三 豊 市	小 豆 郡	木 田 郡	香 川 郡	綾 歌 郡	仲 多 度 郡	県 外	計
30年度	29	3	3	1	1	1	1	1	1	1		2	2	2	48
R元年度	27	5	1	1	1			2	1				1	2	41
R2年度	14	5	1		1	1		1				1	2		26

カ 入所期間の状況

区分 年度	人員	延日数	1人当り 平均日数
30年度	48	328	6.8
R元年度	41	293	7.1
R2年度	26	184	7.1

キ 同伴家族のうち同伴児童の状況

〈婦人相談所一時保護所に入所した同伴児〉

年度	人数			日数		
	DV	全数	割合	DV	全数	割合
30年度	34	38	89%	293	331	89%
R元年度	25	27	93%	185	201	92%
R2年度	18	22	82%	117	155	75%

〈児童相談所一時保護所に入所した同伴児〉

年度	人数			日数		
	DV	全数	割合	DV	全数	割合
30年度	19	19	100%	218	218	100%
元年度	13	13	100%	87	87	100%
2年度	3	3	100%	31	31	100%

ク 対応状況

(件)

区分 年度	入婦 人保 護施 所設	家 庭 復 帰	縁 故 者 引 取 り	アパート入居		施 母 子 設 生 活 支 所 援	施 他 の 社 会 福 祉 所 社	入 院	移 福 祉 事 務 送 所	住 込 み 就 労	他 県 移 送	そ の 他	次 年 度 へ 継 続	計
				公 営	民 営									
30年度	12	15	14		2		4					1		48
R元年度	13	10	12		1		3	2						41
R2年度	7	7	8				1					2	1	26

② 婦人保護施設「玉藻寮」入所ケースの状況

ア 入所件数

区分 年度	配偶者暴力の被害者入所件数 (A) (件)			総入所件数 (B) (件)			割合 (A)/(B)
	単 身	母 子	計	単 身	母 子	計	
30年度	3	9	12	17	10	27	44%
R元年度	8(1)	6	14(1)	15(2)	7	22(2)	64%
R2年度	5	5	10(3)	18(4)	7(1)	25(5)	40%

※ () 内は、前年度からの繰越再掲

イ 年齢別状況

(件)

区分 年度	18歳未満	18～20歳 未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
30年度			3	5	1	1	2	12
R元年度			3	3	4	3	1	14
R2年度			1	3	4	1	1	10

ウ 主な暴力の種類

(件)

区分 年度	身体的暴力	精神的暴力	性的暴力	その他の暴力	計
30年度	9	3			12
R元年度	9	5			14
R2年度	3	6	1		10

エ 地域別受付状況

(件)

区分 年度	高 松 市	丸 亀 市	坂 出 市	善 通 寺 市	観 音 寺 市	さ ぬ き 市	東 か が わ 市	三 豊 市	小 豆 郡	木 田 郡	香 川 郡	綾 歌 郡	仲 多 度 郡	県 外	計
30年度	8		1		1			1	1						12
R元年度	6	3	2		1			1						1	14
R2年度	5	2			1								2		10

オ 入所期間の状況

(件)

区分 年度	人員	延日数	1人当たり 平均日数
30年度	12	226	18.8
R元年度	14	342	24.4
R2年度	10	199	19.9

カ 同伴家族のうち同伴児童の状況

〈玉藻寮に入所した同伴児〉

年度	人数			日数		
	DV	全数	割合	DV	全数	割合
30年度	13	15	87%	164	204	80%
R元年度	7	8	88%	94	100	94%
R2年度	3	5	60%	61	106	58%

〈児童相談所一時保護所に入所した同伴児〉

年度	人数			日数		
	DV	全数	割合	DV	全数	割合
30年度	11	11	100%	258	258	100%
R元年度	4	4	100%	65	65	100%
R2年度	5	5	100%	15	15	100%

キ 対応状況

(件)

区分 年度	家庭 復帰	縁 故 者 引 取 り	アパート入居		施 母 子 生 活 支 所 援	相 他 県 の 婦 送 人	入 院	住 込 み 就 労	そ の 他	施 他 の 社 会 福 所 社	次 年 度 に 継 続	計
			公 営	民 営								
30年度		4	3	3	1						1	12
R元年度	2	1		5	1		1				3	14
R2年度	1	1	2	2	1	1			1		1	10

※ () 内は、県外施設再掲

7 女性保護事業後援団体

香川県女性福祉促進協議会

(1) 活動状況

① 令和2年度 四国ブロック女性保護研究大会

令和2年9月に高知県にて開催予定であったがコロナ感染拡大の状況を踏まえて中止

② 研修会

令和3年1月に開催予定であったがコロナ感染拡大の状況を踏まえて中止

業 務 概 要

令和 3 年度版（令和 2 年度実績）

発行 香川県子ども女性相談センター
760-0004 香川県高松市西宝町二丁目 6 番 32 号
TEL 087-862-8861 FAX 087-862-4154
E-mail kodomo@pref.kagawa.lg.jp
URL <https://www.pref.kagawa.lg.jp/kodomo/kj-soudan/kfvn.html>

香川県西部子ども相談センター
763-0082 香川県丸亀市土器町東八丁目 526 番地
TEL 0877-24-3173 FAX 0877-58-3722
URL <https://www.pref.kagawa.lg.jp/kodomo/seibu/kfvn.html>